

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月26日
【事業年度】	第25期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	アールビバン株式会社
【英訳名】	ART VIVANT CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 野澤 克巳
【本店の所在の場所】	東京都中央区銀座一丁目15番4号
【電話番号】	03(5159)7177(代表)
【事務連絡者氏名】	経理グループ マネージャー 市村 義忠
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区銀座一丁目15番4号
【電話番号】	03(5159)7177(代表)
【事務連絡者氏名】	経理グループ マネージャー 市村 義忠
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月		第21期 平成17年3月	第22期 平成18年3月	第23期 平成19年3月	第24期 平成20年3月	第25期 平成21年3月
売上高	千円	10,520,009	10,788,734	9,449,150	8,277,621	6,888,267
経常利益	千円	1,697,674	2,111,129	663,884	432,129	521,772
当期純損益（は損失）	千円	869,398	785,604	791,690	311,826	24,153
純資産額	千円	16,762,280	16,832,678	15,789,914	14,860,543	14,510,115
総資産額	千円	24,438,883	23,634,168	21,098,851	19,370,039	18,116,381
1株当たり純資産額	円	1,239.04	1,244.24	1,139.90	1,079.91	1,055.54
1株当たり当期純損益金額（は損失）	円	64.26	58.07	57.77	22.54	1.76
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	68.6	71.2	74.8	76.7	80.1
自己資本利益率	%	5.3	4.7	4.9	2.0	0.2
株価収益率	倍	13.96	21.35	-	-	135.23
営業活動による キャッシュ・フロー	千円	856,427	1,062,312	1,330,329	2,435,698	1,441,421
投資活動による キャッシュ・フロー	千円	837,834	74,224	832,698	36,636	93,778
財務活動による キャッシュ・フロー	千円	2,956,563	2,070,811	1,094,378	768,978	278,898
現金及び現金同等物の期末残高	千円	3,938,887	3,036,545	2,463,467	4,100,738	5,220,041
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	人	367	379 (45)	358 (51)	287 (79)	245 (74)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第21期及び第22期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

第23期、第24期及び第25期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月		第21期 平成17年3月	第22期 平成18年3月	第23期 平成19年3月	第24期 平成20年3月	第25期 平成21年3月
売上高	千円	6,909,857	7,157,306	4,468,526	3,305,281	2,280,965
経常損益(は損失)	千円	481,640	1,106,084	150,880	144,646	3,916
当期純損益(は損失)	千円	222,118	130,679	1,682,004	903,981	509,871
資本金	千円	1,656,000	1,656,000	1,656,000	1,656,000	1,656,000
発行済株式総数	株	15,463,816	15,463,816	15,463,816	15,463,816	15,463,816
純資産額	千円	13,178,559	12,599,569	10,696,304	9,174,778	8,290,411
総資産額	千円	14,868,571	15,562,782	12,992,043	11,265,625	10,098,966
1株当たり純資産額	円	974.14	931.34	772.19	666.73	603.09
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	円	60.00 (15.00)	30.00 (15.00)	30.00 (15.00)	30.00 (15.00)	35.00 (5.00)
1株当たり当期純損益金額(は損失)	円	16.42	9.66	122.38	65.34	37.05
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	88.6	81.0	82.3	81.4	82.1
自己資本利益率	%	1.7	1.0	14.4	9.1	5.8
株価収益率	倍	54.63	128.36	-	-	-
配当性向	%	365.4	310.6	-	-	-
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	人	269	225 (3)	173 (3)	109 (4)	81 (4)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第21期及び第22期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

第23期、第24期及び第25期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第21期の1株当たり配当額60円には記念配当30円、第25期の1株当たり配当額35円には記念配当25円が含まれております。

2【沿革】

年月	事項
昭和59年11月	東京都港区南青山三丁目18番17号において現代版画の販売を目的としてアールピバン株式会社を設立（資本金500万円）
昭和60年6月	当社全額出資により、仕入及び物流の強化のため株式会社ピバンを設立（資本金300万円）
昭和60年9月	東京都港区南青山五丁目4番35号に本社を移転
昭和62年6月	当社全額出資により、海外仕入の強化と効率化のためアートギャラリー・パール株式会社を設立（資本金300万円）
平成3年5月	埼玉県入間郡三芳町に埼玉物流センターを新設 東京都港区北青山三丁目10番3号に本社を移転
平成4年4月	株式の額面金額変更のため、アールピバン株式会社（形式上の存続会社）と合併、同時にアートギャラリー・パール株式会社を吸収合併
平成4年10月	東京都新宿区に額装部門（新宿事業所）を設置
平成5年3月	東京都港区南青山七丁目1番5号に本社を移転
平成5年7月	大阪府中央区に大阪営業所を開設
平成6年7月	東京都新宿区に東京営業所を開設
平成6年10月	名古屋市中区に名古屋営業所、仙台市青葉区に仙台営業所を開設
平成7年3月	新宿事業所及び埼玉物流センターを統合し、埼玉県入間郡三芳町にネットワークセンターを新設
平成8年4月	札幌市中央区に札幌営業所を開設
平成8年11月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成8年11月	広島市中区に広島営業所を開設
平成8年11月	当社全額出資により資金の有効利用及び将来の顧客の多様なクレジットニーズにこたえるため株式会社アートファイナンスを設立（資本金2,000万円）
平成9年12月	福岡市中央区に福岡営業所を開設
平成10年6月	横浜市西区に横浜営業所を開設
平成11年3月	神戸市中央区に神戸営業所を開設
平成12年8月	デジタルアート事業分野の進出を目的に株式会社イーピクチャーズを設立
平成13年7月	当社がリゾート事業へ進出を図るため当該事業を行っている株式会社志摩東京カウティ（その後、タラサ志摩スパアンドリゾート株式会社に社名変更）を買収
平成15年10月	業務の効率化を計るため、株式会社ピバン（連結子会社）を吸収合併
平成16年8月	健康産業事業への進出を目的にインテグラルビューティー株式会社を設立
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年7月	東京都中央区銀座一丁目15番4号に本社を移転
平成18年3月	会社分割（簡易分割）により、イラスト系アート事業部の全営業を、新たに設立した子会社ジュネックス株式会社に承継
平成18年11月	千葉県柏市のららぽーと柏の葉に「カルナ フィットネス&スパ」を開設
平成19年2月	デジタルアートとイラスト系アートのシナジーを目的として、株式会社イーピクチャーズはジュネックス株式会社を吸収合併し、商号を株式会社e・ジュネックスに変更
平成19年7月	インテグラルビューティー株式会社をタラサ志摩スパアンドリゾート株式会社に吸収合併 また、タラサ志摩スパアンドリゾート株式会社は有限会社ノアコーポレーションを完全子会社化
平成19年10月	有限会社ノアコーポレーションをタラサ志摩スパアンドリゾート株式会社に吸収合併
平成21年3月	作家の育成や美術品の購入・販売を目的に株式会社ダブルラックを設立

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（アールピバン株式会社）、子会社5社（うち1社は休業中）により構成されており、版画等絵画及び家具等の販売事業、割賦販売斡旋事業、出版事業、その他リゾートホテル、ヨーガスタジオ、フィットネスクラブ、エステティックサロンの営業を行っております。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントは、次のとおりであります。

当連結会計年度から事業の種類別セグメントを変更しております。変更の内容については「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項（セグメント情報）」に記載のとおりであります。

アート関連事業

（版画等絵画販売事業）

当社は、アメリカ、ヨーロッパ、中国、日本などの現代作家及び新進作家の版画を主要商品とし、子会社(株)e・ジュネックスはイラスト系アートを主要商品とし、催事販売と店舗販売を中心とした販売事業を営んでおります。

当社及び子会社(株)e・ジュネックスの商品は、作家、作品及び総摺刷枚数が商品の価値の重要な要素となっております。しかし、業界の慣行として、同一の原画に基づく版画の総摺刷枚数は、通常、作品に付されたエディションナンバー（作品番号）とは一致しておりません。これは、エディションナンバーをアラビア数字、ローマ数字等の一連番号に分けることにより分母を小区分して摺刷されること、作家自ら保有する目的で一定枚数を摺刷されること等があるためであります。従って、販売にあたっては、総摺刷枚数を顧客に周知することが必要であると考えております。

上記の事項については顧客へ事前に説明し理解を徹底することが重要であるため、販売にあたっては、作家名、作品名、技法名及び総摺刷枚数を「プライスカード」に表示しており、また、販売員の適切な教育、配置及び牽制機能を有した組織対応を図っております。ただし、物故作家、ヨーロッパの作家等の商品の一部については、総摺刷枚数を把握することが困難なため記載していない場合もありますが、かかる場合もプライスカードに可能な限り正確な情報を記載するよう努めております。

当社及び子会社(株)e・ジュネックスの販売形態は、全国各地のホテル、イベントホール等における会場催事販売と、大型小売チェーン店等との提携催事販売があります。なお、商品の販売価格は、概ね15万円から100万円（平成21年3月期実績）であり、通常、顧客は購入にあたって信販会社のクレジット契約の利用をしております。

当社及び子会社(株)e・ジュネックスの売上計上は、発送基準を採用し、当社物流センター（ネットワークセンター）からの商品発送をもってその計上時点としております。従いまして期中に締結された契約が期末時点で商品代金を受領済みでありましても、未発送の場合には商品代金は当該契約を行った期末では前受金となります。その後、実際に発送が行われる期に売上が計上されます。

また一方で、催事の会場費や人件費等の販売にかかる費用は、当該経費の発生した期に計上されるため、売上と費用が対応して同期に計上されない場合があります。

なお、版画等絵画販売事業の販売形態別及び品目別売上高構成比率は次のとおりであります。

販売形態別売上高構成比率

区分	売上高構成比率	
	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
	%	(回)
店舗	20.9	(108)
自社企画催事	68.1	(255)
異業種提携催事	11.0	(130)
合計	100.0	(493)

(注) 1. ()内の数字は店舗、会場における催事開催回数であります。

2. 店舗の売上高には、店舗において開催された催事の売上高も含まれております。

3. 自社企画催事とは、企画宣伝から販売まで当社独自で行う展示会方式の催事販売であります。

4. 異業種提携催事とは、百貨店、書店、マスメディア系及び大型小売チェーン店等と異業種企業と提携を行う展示会方式の催事販売であります。

品目別売上高構成比率

主要品目	内容	売上高構成比率(%)
		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
シルクスクリーン	絹等の布目を利用して絵柄を色毎に写し取る技法。笹倉鉄平、J・トレンツ・リヤド、デビッド・ウィラードソンの作品が代表例。	4.0
ミックスドメディア	複数の技法をかけ合わせて版画を制作する技法。カーク・レイナート、クリスチャン・R・ラッセンの作品が代表例。	66.4
リトグラフ	石灰石等の表面上で水と油の反発作用を利用して絵柄を出す技法。天野喜孝、張歩、マルク・シャガールの作品が代表例。	2.9
油彩画等	油彩画、水彩画等で、制作された企画がただ1点のみのもの。	8.0
ジクレ(アイリス)	繊細な線のタッチや微妙な色彩の変化などを再現することができる技法。きたのじゅんこ、平凡・陳淑芬の作品が代表例。	8.8
その他	上記以外の技法の版画、彫刻、工芸品等。	9.9
合計		100.0

(その他の事業)

子会社(株)e・ジュネックスは、携帯電話の待受画面へのコンテンツ配信及びイラストを中心とした雑誌の出版を行っております。

子会社(株)ダブルラックは、作家の育成や美術品の購入・販売を行っております。

金融サービス事業

(割賦販売斡旋事業)

子会社(株)アートファイナンスは当社グループの顧客に対して販売代金等の割賦販売斡旋業務を行っております。

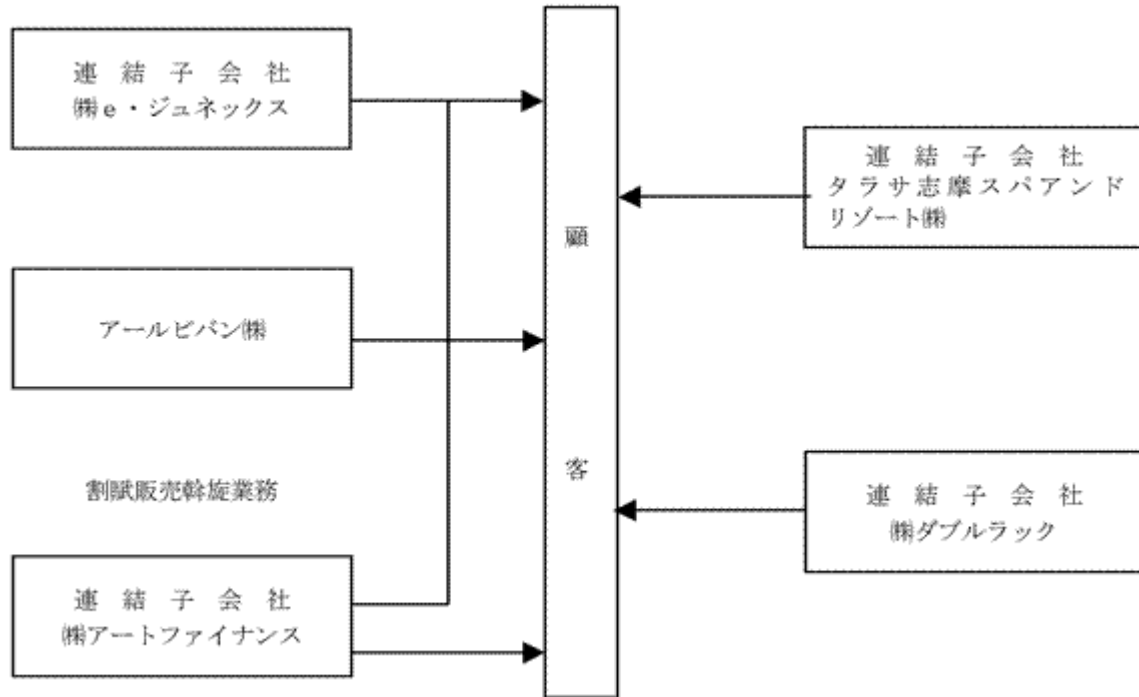
リゾート事業

子会社タラサ志摩スパアンドリゾート(株)は、本格的なタラソテラピー施設を持った「タラサ志摩ホテル&リゾート」を三重県鳥羽市にて運営しております。

健康産業事業

子会社タラサ志摩スパアンドリゾート(株)は、フィットネスクラブ「カルナ フィットネス&スパ」(千葉県柏市)、エクササイズスタジオ&フェイシャルエステサロン「カルナ スタジオプラス」(神奈川県川崎市)、ヨーガスタジオ「スタジオヨガッタ」(神奈川県横浜市)、エステティックサロン「エステルームパセオ」(宮城県仙台市)の運営を行っております。

概要図は次のとおりであります。



(注) 子会社ウィルシャーデイトンファインアーツインクは、平成6年7月31日をもって営業活動を休止しております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有又は 被所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) (株)アートファイナ ス (注)2.3	東京都中央区	20,000	金融サービス事業	所有 100.0	当社と加盟店契約を 締結し割賦販売斡旋 業務を行っております。 役員の兼任あり。 資金の貸付あり。
(株)e・ジュネックス (注)6	東京都千代田区	141,050	アート関連事業	100.0	役員の兼任あり。 資金の預りあり。
(株)ダブルラック (注)5	東京都品川区	10,000	アート関連事業	100.0 [100.0]	役員の兼任あり。 資金の貸付あり。
タラサ志摩スパアン ドリゾート(株) (注)2.3.4	東京都中央区	200,000	リゾート事業 健康産業事業	100.0	役員の兼任あり。 資金の貸付あり。

(注)1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当していません。

3. (株)アートファイナンス及びタラサ志摩スパアンドリゾート(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、当該連結子会社は最近連結会計年度における事業の種類別セグメントの売上高に占める当該連結子会社の売上高(セグメント間の内部売上高又は振替高を含む。)の割合が100分の90を超えているため、主な損益情報等の記載を省略しております。

4. タラサ志摩スパアンドリゾート(株)は債務超過の状況にある連結子会社であり、債務超過の額は1,793,156千円であります。

5. 議決権の所有割合の[]内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数となっております。

6. (株)e・ジュネックスについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	2,074,890千円
	(2) 経常利益	401,123千円
	(3) 当期純利益	243,515千円
	(4) 純資産額	1,582,190千円
	(5) 総資産額	2,271,930千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

事業の種類別セグメントの名称	平成21年3月31日現在	
	従業員数(人)	
アート関連事業	130	(11)
金融サービス事業	5	(-)
リゾート事業	85	(6)
健康産業事業	25	(57)
合計	245	(74)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、パート及び嘱託社員は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. アート関連事業の従業員数が前連結会計年度末に比べ32名減少しましたのは、自然退職及び業績低下による新規採用の抑制等によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在			
従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
81 (4)	31.9	6.50	3,961,894

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、パート及び嘱託社員は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 従業員数が前期末に比べ28名減少しましたのは、自然退職及び業績低下による新規採用の抑制等によるものであります。
3. 平均年間給与は税込給与額の平均であり、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度のわが国経済は、昨年9月の米国における大手証券会社の破綻に端を発した世界的な金融危機の影響により株価の下落、雇用情勢の悪化、個人消費の低迷など日本経済は大きく後退し、極めて厳しい状況で推移いたしました。

このような状況下、当社グループ各社は、引き続き、新規顧客の獲得を主眼においた営業戦略を推し進めてまいりました。また、一方では収益力のアップを図るために経費の削減、コストの見直しを進め業績の向上に努めてまいりました。

これらの施策を積極的に行ってまいりました結果、当連結会計年度の売上高は6,888百万円（前年同期比16.8%減）、営業利益537百万円（同22.9%増）、経常利益521百万円（同20.7%増）、当期純利益24百万円（前年同期は311百万円の当期純損失）となりました。

事業の種類別セグメント業績は次のとおりであります。なお、当連結会計年度から事業の種類別セグメントを変更したため、前年同期比につきましては、変更後の事業区分に組み替えて行っております。

〔アート関連事業〕

引き続き、「絵を通じて一人でも多くの人々に夢と希望をもたらし、豊かな生活文化に貢献します。」という経営理念のもと、より多くのお客様にその魅力をお伝えするために全国各地でアートイベントを開催してまいりました。さらに今期より常設店舗、地方営業所を全廃する事で経費の削減と効率化を図りました。アートイベントに関しましては、その開催計画を週末を中心としたショッピングセンターやイベントホールに集中し、より多くの新規のお客様の獲得を目指してまいりました。また、費用対効果を重視した催事を開催することで経費の削減を図りました。

一方、既存顧客向け催事として四半期に一度行われる『ジャパン・アート・エキスポ』におきましては、開催会場の見直しを進めながら同時に既存顧客の満足度を高めるべく東京で開催する事で、売上の大きな柱となる催事として定着いたしております。

子会社『株式会社e・ジュネックス』におきましては、イラスト系を中心とした新作家開発が若手層を中心とした新規顧客獲得に大きく貢献しております。この分野の大型催事『ジャパン・イラストレーターズ・フェスティバル』を東京・名古屋にて開催しこれによりイラスト系作家を好む顧客に対しても効率の良い高品質なサービスを提供する事が出来ました。

また、デジタルアート部門では新たに自社デザインのメールサイトを含む3コンテンツを立ち上げ、女性を中心とした新規顧客の獲得が出来ました。

一方、オリジナルイラストアート及びオリジナルコンテンツを作る目的で運営しております出版部門におきましては、多数のイラスト系作家との強いパイプが作られるとともに、出版から派生したイラストグッズが若年層の支持を受け、新規顧客の獲得が出来ました。

この結果、『イラスト系』の販売は、比較的堅調であったものの、『スタンダードアート』の販売が依然として低調だった事もあり、アート関連事業の売上高は4,241百万円（同20.4%減）、営業利益329百万円（同91.3%増）となりました。

〔金融サービス事業〕

子会社『株式会社アートファイナンス』では、当社グループの顧客に対し、販売代金等の割賦販売斡旋業務を引き続き行っておりますが、平成20年5月より収益率のアップを図るため外部に委託しておりました信販業務を自社信販化したいたしました。

しかしながら、版画を中心とした絵画の販売が低調だった事もあり、金融サービス事業の売上高は949百万円（同20.5%減）、営業利益584百万円（同18.5%減）となりました。

〔リゾート事業〕

子会社『タラサ志摩スパアンドリゾート株式会社』では、本格的なタラソテラピー施設を持った『タラサ志摩ホテル&リゾート』を三重県鳥羽市にて運営しております。

同ホテルにおきましては、『健康+アート+食』をテーマととらえ、タラソテラピーを中心に、レストランでは地元の新鮮な素材をカロリーバランスを考慮したロハスメニューとして提供し、また、『日帰りタラソ』など同ホテルの特徴を活かした様々な利用プラン・宿泊プラン・ウェディングプランも提供してまいりました。

しかし、宿泊人数の減少による宿泊収入や料飲収入の伸び悩みにより、リゾート事業の売上高は1,120百万円（同13.7%減）、営業損失232百万円（前年同期は165百万円の営業損失）となりました。

〔健康産業事業〕

『タラサ志摩ホテル&リゾート』がプロデュースするフィットネスクラブ『カルナ フィットネス&スパ』（千葉県柏市）、エクササイズスタジオ&フェイシャルエステサロン『カルナスタジオ プラス』（神奈川県川崎市）、ヨーガススタジオ『ヨガッタ横浜店』（神奈川県横浜市）、エステティックサロン『エステルームパセオ』（宮城県仙台市）の運営を行っております。

これらの健康産業事業の売上高は573百万円（同33.5%増）となりましたが、『カルナ フィットネス&スパ』及び『カルナスタジオ プラス』の会員獲得数が当初予定に届かなかった事もあり営業損失は161百万円（前年同期は302

百万円の営業損失)となりました。

〔その他の事業〕

『ゴン・デザイン札幌店』において、家具の販売をしておりましたが、平成20年9月末に店舗を閉鎖し、家具事業より撤退いたしました。

尚、出版事業につきましては、当連結会計年度より、アート関連事業に含めております。

この結果、その他の事業の売上高は15百万円(同70.4%減)、営業損失は15百万円(前年同期は49百万円の営業損失)となりました。

(2)キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物は(以下「資金」という。)は、割賦繰延利益の減少、法人税等の支払や配当金の支払等の減少要因があったものの、税金等調整前当期純利益や売上債権の減少等の増加要因により、前連結会計年度末に比べ1,119百万円増加し、5,220百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1,441百万円となりました。

これは主に割賦繰延利益の減少額500百万円、法人税等の支払額369百万円等の減少要因があったものの、税金等調整前当期純利益160百万円、売上債権の減少額2,061百万円等の増加要因があったことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は93百万円となりました。

これは主に敷金及び保証金の回収による収入198百万円等の増加要因があったもの、投資有価証券の取得150百万円、有形固定資産の取得による支出80百万円、貸付けによる支出65百万円等によります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は278百万円となりました。

これは主に配当金の支払275百万円等によります。

2【仕入、契約及び販売の状況】

(1) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	前年同期比(%)
アート関連事業(千円)	1,250,994	103.2
リゾート事業(千円)	240,345	87.5
健康産業事業(千円)	54,694	148.5
その他の事業(千円)	4,294	40.8
合計(千円)	1,550,328	101.1

(注) 1. 金額は仕入価格によっております。

2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 従来イラスト系雑誌の出版は「その他の事業」の区分に属していましたが、内部管理上、事業としての独立性が低下し、アート関連事業のイラスト系作家開発に付随して行なわれることが多くなってきたことから、事業の実態を反映したより適正なセグメントで表示するため、当連結会計年度より所属する区分を「アート関連事業」に変更いたしました。なお、比較を容易にするため、前年同月比につきましては、前連結会計年度分を変更後の事業区分に組替えて計算しております。

4. アート関連事業における商品仕入実績は、次のとおりであります。

区分	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	前年同期比(%)
シルクスクリーン(千円)	14,529	29.0
ミックスメディア(千円)	309,600	81.7
リトグラフ(千円)	7,445	59.7
油彩画等(千円)	138,532	119.7
ジクレ(アイリス)(千円)	35,386	84.7
その他(千円)	745,499	121.7
合計(千円)	1,250,994	103.2

(注) 1. その他には、上記以外の技法の版画、出版部門の原価、友の会運営費等が含まれております。

2. 当連結会計年度より、従来「その他」に含めていた油彩画等は、その重要性がましたため区分掲記することといたしました。なお、比較を容易にするため、前年同月比につきましては、前連結会計年度分を変更後の事業区分に組替えて計算しております。

(2) 契約状況

当連結会計年度の契約状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			
	契約高(千円)	前年同期比(%)	契約残高(千円)	前年同期比(%)
アート関連事業	4,254,812	80.6	985,795	96.6
金融サービス事業	448,580	146.1	1,683,813	77.1
リゾート事業	1,120,917	86.3	-	-
健康産業事業	573,355	133.5	-	-
その他の事業	15,805	29.6	-	-
消去又は全社	12,155	42.6	-	-
合計	6,401,316	87.2	2,669,608	83.3

- (注) 1. 金融サービス事業の契約高は、割賦あっせん契約に係る会員手数料であります。
2. 従来イラスト系雑誌の出版は「その他の事業」の区分に属しておりましたが、内部管理上、事業としての独立性が低下し、アート関連事業のイラスト系作家開発に付随して行なわれることが多くなってきたことから、事業の実態を反映したより適正なセグメントで表示するため、当連結会計年度より所属する区分を「アート関連事業」に変更いたしました。なお、比較を容易にするため、前年同月比につきましては、前連結会計年度分を変更後の事業区分に組替えて計算しております。
3. アート関連事業における契約状況は次のとおりであります。

区分	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			
	契約高(千円)	前年同期比(%)	契約残高(千円)	前年同期比(%)
シルクスクリーン	146,735	51.0	24,191	175.1
ミックスドメディア	2,173,129	79.8	505,721	83.6
リトグラフ	94,968	110.0	10,584	81.3
油彩画等	327,848	119.1	190,414	136.8
ジクレ(アイリス)	303,990	68.6	102,447	102.8
その他	1,208,140	82.6	152,435	101.7
合計	4,254,812	80.6	985,795	96.6

- (注) 1. その他には、上記以外の技法の版画、デジタルアート部門及び出版部門の売上、友の会会費収入等が含まれております。
2. 当連結会計年度より、従来「その他」に含めていた油彩画等は、その重要性がましたため区分掲記することといたしました。なお、比較を容易にするため、前年同月比につきましては、前連結会計年度分を変更後の事業区分に組替えて計算しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	前年同期比(%)
アート関連事業(千円)	4,241,135	79.6
金融サービス事業(千円)	949,208	79.5
リゾート事業(千円)	1,120,917	86.3
健康産業事業(千円)	573,355	133.5
その他の事業(千円)	15,805	29.6
消去又は全社(千円)	12,155	42.6
合計(千円)	6,888,267	83.2

(注) 1. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 従来イラスト系雑誌の出版は「その他の事業」の区分に属していましたが、内部管理上、事業としての独立性が低下し、アート関連事業のイラスト系作家開発に付随して行なわれることが多くなってきたことから、事業の実態を反映したより適正なセグメントで表示するため、当連結会計年度より所属する区分を「アート関連事業」に変更いたしました。なお、比較を容易にするため、前年同月比につきましては、前連結会計年度分を変更後の事業区分に組替えて計算しております。

3. アート関連事業における販売実績は、次のとおりであります。

イ 販売形態別販売実績

区分	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	前年同期比(%)
店舗(千円)	704,789	115.1
自社企画催事(千円)	2,555,712	83.8
異業種提携催事(千円)	372,094	41.9
その他(千円)	608,539	78.1
合計(千円)	4,241,135	79.6

(注) 自社企画催事には、友の会会費収入が含まれており、その他には、デジタルアート部門及び出版部門の売上が含まれております。

ロ 品目別販売実績

区分	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	前年同期比(%)
シルクスクリーン(千円)	135,705	46.5
ミックスメディア(千円)	2,243,754	84.7
リトグラフ(千円)	96,776	113.5
油彩画等(千円)	269,991	79.7
ジクレ(アイリス)(千円)	296,467	70.8
その他(千円)	1,198,439	77.4
合計(千円)	4,241,135	79.6

(注) 1. その他には、上記以外の技法の版画、デジタルアート部門及び出版部門の売上、友の会会費収入等が含まれております。

2. 当連結会計年度より、従来「その他」に含めていた油彩画等は、その重要性がましたため区分掲記することといたしました。なお、比較を容易にするため、前年同月比につきましては、前連結会計年度分を変更後の事業区分に組替えて計算しております。

ハ 地域別販売実績

区分	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	前年同期比(%)
北海道・東北地区(千円)	174,856	107.4
関東地区(千円)	1,621,481	92.9
中部・北陸地区(千円)	773,448	83.7
近畿地区(千円)	476,320	55.6
中国・四国地区(千円)	158,836	50.4
九州地区(千円)	172,757	68.6

区分	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	前年同期比(%)
その他(千円)	863,435	98.7
合計(千円)	4,241,135	79.6

(注) デジタルアート部門及び出版部門の売上、友の会会費収入は地域別の売上把握が困難なため、その他に含めております。

3【対処すべき課題】

今後の方針といたしましては、当社の原点でもある「アート関連事業」に経営資源を集中させてまいります。

営業面ではお客様の視点に立ち返った接客を心がけ、顧客満足度のアップに努めてまいります。経費面に関しましては、さらに催事会場、催事回数の見直しを図り、引き続き販売費及び一般管理費の削減に努めてまいります。

また、今年3月に設立いたしました新会社『株式会社ダブルラック』におきまして、アジアを中心としたアートに目を向け、若手アーティストの発掘やプロデュース及び美術品の購入、販売を行っていくことで収益の多様化を図ってまいります。

一方、「リゾート事業」につきましては、タラサ志摩ホテルの運営の見直しを図り、一般営業除外日を設ける事により経費の削減に努めてまいります。

「健康産業事業」につきましては、『カルナ フィットネス&スパ』におきまして最新のゴルフシミュレーターを導入し、新たな会員プランをスタートさせ新規会員の獲得数アップを目指してまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの異常な変動

当社グループは、常設店舗の出店を行っていく方針ですが、店舗収益改善のためのスクラップ&ビルドも併せて行いますので、不採算店舗閉鎖に伴う損失の発生により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループが運営するリゾートホテル「タラサ志摩ホテル&リゾート」が、火災、地震等により毀損、焼失あるいは劣化することにより、ホテルの運営に支障をきたす可能性があります。現在火災保険に加入しておりますが地震によりホテル建造物に対して毀損、焼失、劣化等が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、友の会会員をはじめ催事販売顧客や店舗販売顧客などに関する多くの個人情報を保有しております。個人情報の取扱いについては、情報の利用・保管などに関する社内ルールを設け、その管理を徹底し万全を期しております。しかしながら、これらの情報が不測の事態により、万が一、外部に漏洩するような事態となった場合には信用失墜による売上の減少、又は損害賠償による費用の発生等が起きることも考えられ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループはアメリカ、ヨーロッパ、中国、日本など現代作家及び新進作家の版画を主要商品とし、一部外貨建輸入取引があります。当社グループは輸入取引に係る為替変動リスクについて、クーポンスワップ等により為替リスクを軽減しておりますが、為替変動が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 特定の取引先・製品・技術等への依存

当社グループの主要商品である版画は、原画をもとにしたシルクスクリーン、ミックスドメディア、その他の技法により摺刷されたものであり、摺刷枚数が作品毎に限定されたものを取り扱っております。このため、事業展開にあたっては、商品を多数安定的に確保し、品揃えを豊富にすることが必要になります。

仕入れにあたっては、通常、作家と直接契約して当社が版元となる場合と、他の版元若しくは販売代理店からの仕入れを行う場合があります。他の版元若しくは販売代理店から商品を仕入れる場合は、作品毎に発注をしており、これらの仕入先との間では継続的な商品供給の契約は締結しておりません。

(3) 特有の法的規制・取引慣行・経営方針

当社グループは、「特定商取引に関する法律」第9条におけるクーリングオフ制度（一定期間内において無条件に解約できる制度）の適用は受けておりませんが、契約から8日間の期間を設け、自主的にクーリングオフ制度を導入しております。また、値上がりによる利殖や投資のための転売を目的とする顧客への販売は行わない方針であります。

当社グループの割賦販売斡旋事業は、「割賦販売法」が適用され、各種の業務規制を受けております。これらの法律の改正による業務規制の変更等があった場合、業績に影響を及ぼすおそれがあります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

特記事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

売上高は前連結会計年度に比べて16.8%減収の6,888百万円となりました。

アート関連事業の売上高は、前連結会計年度に比べ20.4%減収の4,241百万円となりました。これは「イラスト系」の販売は比較的堅調であったものの、当社の主力である「スタンダードアート」の販売が依然として低調だったことによります。

金融サービス事業の売上高は、前連結会計年度に比べ20.5%減収の949百万円となりました。これは版画を中心とした絵画の販売が低調だったことから割賦販売斡旋業務における取扱高の減少により割賦繰延利益の収益計上額が減少したことによります。

リゾート事業の売上高は、前連結会計年度に比べ13.7%減収の1,120百万円となりました。これは客室稼働率の低下による宿泊収入や料飲収入の伸び悩みによります。

健康産業事業の売上高は、前連結会計年度に比べ33.5%増収の573百万円となりました。これは「カルナ フィットネス&スパ」及び「カルナスタジオ プラス」の会員数が増加したことによります。

売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、前連結会計年度の3,730百万円から14.2%減少し3,199百万円となりました。また、売上高に対する売上原価の比率は1.3ポイント上昇し46.4%となっております。これは主に原価率の低いアート関連事業の売上高が減少したことによります。

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べ23.3%、958百万円減少し3,151百万円となりました。これは主に売上高の減収による広告宣伝費や会場費の抑制及び人件費や賃借料等の固定費の圧縮によります。

営業利益

営業利益は、販売費及び一般管理費が958百万円減少したことにより、前連結会計年度の437百万円に対し22.9%増益の537百万円となりました。

アート関連事業の営業利益は、前連結会計年度に比べて91.3%増益の329百万円となりました。これは主に売上高は減収だったものの広告宣伝費等の販売費及び店舗・営業所の固定費削減が寄与したことによります。

金融サービス事業の営業利益は、前連結会計年度に比べて18.5%減益の584百万円となりました。これは主に売上高の減収によるものであります。

リゾート事業においては、前連結会計年度の165百万円の営業損失から232百万円の営業損失となりました。これは主に売上高の減収によるものです。

健康産業事業においては、前連結会計年度の302百万円の営業損失から161百万円の営業損失となりました。これは主に「カルナ フィットネス&スパ」の会員獲得数が前年を上回ったものの、当初計画に届かなかったこと等によるものであります。

営業外収益（費用）

営業外収益は、前連結会計年度の88百万円から57百万円と31百万円の減少となりました。これは主に前連結会計年度にあった投資事業組合運用益19百万円及び受取信販手数料4百万円が当連結会計年度になかった等の要因によります。

営業外費用は、前連結会計年度の93百万円から72百万円と20百万円の減少となりました。これは主に前連結会計年度にあった為替差損89百万円が当連結会計年度になかった等の要因によります。

特別利益（損失）

特別利益は、前連結会計年度の2百万円から11百万円となりました。当連結会計年度の内訳は関係会社株式売却益であります。

特別損失は、前連結会計年度の440百万円から372百万円となりました。当連結会計年度の主なものは投資有価証券評価損173百万円、投資有価証券売却損149百万円であります。

税金等調整前当期純利益

税金等調整前当期純利益は、特別損失が減少したことにより前連結会計年度の5百万円の純損失から160百万円の純利益となりました。

法人税等

税効果会計適用後の法人税等の負担率は、前連結会計年度は税金等調整前当期純損失を計上しているため記載しておりません。当連結会計年度は84.9%となりました。

当期純利益

当期純利益は、前連結会計年度の311百万円の純損失から24百万円の純利益となりました。また1株当たりの当期純

利益は、前連結会計年度の22.54円の純損失から1.76円の純利益になりました。

(2) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループを取り巻く事業環境は非常に競争が厳しく、今後の見通しにつきまして日本経済は、世界的な景気減速後退の影響が当面続くものと思われ、企業収益や個人消費についても厳しい状況が続くことが想定されます。

(3) 戦略的現状と見通し

当社グループといたしましては、このような状況のもと、次期の方針として、当社の原点でもあるアート関連事業に経営資源を集中させ、営業面ではお客様の視点に立ち返った接客を心がけ、顧客満足度アップによって販売力を強化し、経費面では引き続き催事会場・催事回数等の見直しによる販売変動費削減、及び固定費削減に努めてまいります。また、本年3月設立の子会社「株式会社ダブルラック」において、アジアを中心としたアートに目を向け、若手アーティストの発掘やプロデュース、及び美術品の購入・販売を行っていくことで収益の多様化を図ってまいります。

また、財務面では財務内容の透明化を図り、キャッシュ・フローを高めるとともに、ROEを向上させ、魅力的な投資対象となるように企業価値の一層の向上に努めてまいります。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度より994百万円少ない1,441百万円のキャッシュを得ております。これは主に割賦繰延利益の減少額500百万円、法人税等の支払額369百万円等の減少要因があったものの、税金等調整前当期純利益160百万円、売上債権の減少額2,061百万円等の増加要因があったことによります。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度より57百万円多い193百万円のキャッシュを使用しました。これは主に敷金及び保証金の回収による収入198百万円あったものの、投資有価証券の取得による支出150百万円及び有形固定資産の取得による支出80百万円等によります。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度の768百万円に対し、当連結会計年度は278百万円のキャッシュを使用しました。当連結会計年度は主に配当金の支払額275百万円等であります。

これらの活動の結果、現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度の4,100百万円から1,119百万円増加し、5,220百万円となりました。

なお、財政状態の推移は次のとおりです。

	平成19年3月期（第23期）	平成20年3月期（第24期）	平成21年3月期（第25期）
自己資本比率（％）	74.8	76.7	80.1
時価ベースの自己資本比率（％）	50.4	37.4	18.1
債務償還年数（年）	0.2	-	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ	67.6	451.1	-
株主資本当期純利益率（ROE）（％）	4.9	2.0	0.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

株主資本当期純利益率（ROE）：当期純利益／平均株主資本

いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しており、有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めております。今後は収益回復に向けて経営理念「私達は、絵を通じて一人でも多くの人々に夢と希望をもたらし、豊かな生活文化に貢献します」の再確認の原点回帰、販売活動、商品開発をはじめとする問題解決への地道な取り組み継続により、本来の強さである「営業力」を徹底強化します。

グループ各社においては、各事業環境の変化に鑑み、グループ体制の整備を実施し、経営資源の選択と集中により、不採算事業の整理、コア事業への資源集中しグループ経営力の強化を図ります。

その結果、株主の皆様・社会そして社員にとって存在価値のある会社となる事を企業理念に定め、「アート・エンターテインメント」の普及を目指し「心と体の癒し」の普及に努め、「豊かで健康な暮らし」の提案に積極的に注力してまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、102百万円の設備投資を実施しました。

リゾート事業においてはホテル設備の改修に36百万円、健康産業事業においてはフィットネススタジオ機器の新設に18百万円の設備投資を実施しました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成21年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び構築物 (千円)	機械装置及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
ネットワークセンター (埼玉県入間郡三芳町)	アート関連事業	額装設備 物流倉庫 営業所施設	124,667	2,760	182,000 (2,813.89)	119,718	429,146	62 (2)
本社(東京都中央区)	アート関連事業	統括業務施設	-	-	-	41,453	41,453	19 (2)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品、敷金及び保証金であります。

なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2. 従業員の()は、臨時雇用者数を外書しております。

(2) 国内子会社

(平成21年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び構築物 (千円)	機械装置及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積千㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
タラサ志摩ス パアンドリ ゾート(株)	タラサ志摩 ホテル&リ ゾート (三重県鳥 羽市)	リゾート事業	ホテル・海洋 療法(タラソ セラピー)施 設	869,034	35,387	142,468 (540.7)	104,620	1,151,510	85 (6)
タラサ志摩ス パアンドリ ゾート(株)	カルナ フィットネ ス&スパ (千葉県柏 市)	健康産業事業	フィットネス クラブ	672,386	-	-	187,619	860,005	18 (41)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品、敷金及び保証金であります。

なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2. 従業員の()は、臨時雇用者数を外書しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除却計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	15,463,816	15,463,816	ジャスダック証券取引所	単元株式数100株
計	15,463,816	15,463,816	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成15年10月1日 (注)	-	15,463,816	-	1,656,000	7,000	6,598,200

(注) 100%子会社である㈱ピバンの吸収合併による資本準備金増加であります。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	12	12	55	5	-	8,473	8,557	-
所有株式数(単元)	-	11,500	751	60,419	647	-	81,307	154,624	1,416
所有株式数の割合(%)	-	7.43	0.49	39.07	0.42	-	52.59	100	-

(注) 1. 自己株式1,717,170株は「個人その他」に17,171単元、「単元未満株式の状況」に70株含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の中には証券保管振替機構名義の株式が29単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
有限会社カツコーポレーション	東京都中央区銀座1丁目15番4号	5,878	38.02
野澤 克巳	東京都世田谷区	721	4.66
野澤 典子	東京都世田谷区	458	2.97
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	312	2.02
梶浦 唯乗	千葉県浦安市	286	1.85
梅田 照男	京都府京丹後市	255	1.65
みずほ信託 退職給付信託	東京都中央区晴海1丁目8番12号	249	1.61
オリエントコーポレーション口	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	221	1.43
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	221	1.43
久良木 利光	福岡県三潁郡大木町	160	1.04
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	141	0.92
計	-	8,685	56.16

(注) 1. 上記のほか、当社が保有する自己株式が1,717千株あります。

2. 有限会社カツコーポレーションは、当社株主野澤克巳が所有する会社であります。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,717,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,745,300	137,453	-
単元未満株式	普通株式 1,416	-	1単元(100株) 未満の株式
発行済株式総数	15,463,816	-	-
総株主の議決権	-	137,453	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,900株(議決権の数29個)含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
アールビバン株式会社	東京都中央区銀座1 丁目15番4号	1,717,100	-	1,717,100	11.10
計	-	1,717,100	-	1,717,100	11.10

(8)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年9月18日)での決議状況 (取得期間 平成20年9月18日～平成21年3月25日)	500,000	200,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	14,200	3,947,400
残存決議株式の総数及び価額の総額	485,800	196,052,600
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	97.2	98.0
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	97.2	98.0

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	30	8,010
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	1,717,170	-	1,717,170	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主価値の向上を経営の最重要課題として位置付け、将来の事業展開に備えるための内部留保の充実に努めるとともに、可能な限り高水準な配当を行う事を基本方針とし、財政状況、利益水準、配当性向などを総合的に勘案して実施してまいりたいと考えております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当金につきましては、上記方針に基づき当期は1株につき35円の配当（うち中間配当5円、記念配当25円）を実施することを決定しました。

内部留保金につきましては今後予想される経営環境の変化に対応すべく有効投資してまいりたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年11月10日 取締役会決議	68,794	5.0
平成21年6月26日 定時株主総会決議	412,399	30.0

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第21期 平成17年3月	第22期 平成18年3月	第23期 平成19年3月	第24期 平成20年3月	第25期 平成21年3月
最高(円)	1,120 1,200	1,599	1,254	775	325
最低(円)	856 700	785	776	512	210

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものです。なお、第21期の事業年度別最高・最低株価のうち、は日本証券業協会の公表のものです。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	293	292	284	269	325	317
最低(円)	210	243	242	236	236	231

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		野澤 克巳	昭和28年2月19日生	昭和59年11月 当社設立 代表取締役社長（現任） 平成4年4月 米国ウィルシャーデイトン ファインアーツインク代表取 締役社長（現任） 平成8年11月 (株)アートファイナンス代表取 締役社長（現任） 平成12年8月 (株)イーピクチャーズ代表取締 役会長 平成13年7月 タラサ志摩スパアンドリゾー ト(株)代表取締役会長 平成14年7月 当社代表取締役営業本部長 平成15年3月 タラサ志摩スパアンドリゾー ト(株)代表取締役社長 平成16年8月 インテグラルビューティー(株) 代表取締役会長 平成18年3月 ジュネックス(株)代表取締役会 長 平成19年2月 (株)e・ジュネックス取締役会 長（現任） 平成20年3月 タラサ志摩スパアンドリゾー ト(株)代表取締役名誉会長（現 任） 平成21年3月 タラサ志摩スパアンドリゾー ト(株)代表取締役（現任） (株)ダブルラック取締役（現 任）	(注) 3	721
常務取締役	管理部長兼 経営企画室 長	栗田 実	昭和30年12月12日生	昭和53年4月 山崎製パン(株)入社 昭和61年12月 三洋証券(株)入社 平成10年3月 当社入社 経理部長 平成11年4月 社長室長 平成13年10月 総務グループマネージャー 平成14年9月 (株)ぐるなび入社 平成16年1月 当社入社 社長室 平成16年4月 経営企画室長 平成19年1月 (株)アートファイナンス取締 役（現任） 平成19年6月 取締役管理副本部長 平成19年7月 取締役管理副本部長兼経営企 画室長 平成20年4月 常務取締役管理部長兼経営企 画室長（現任） 平成20年6月 (株)e・ジュネックス監査役 （現任） タラサ志摩スパアンドリゾー ト(株)監査役（現任） 平成21年3月 (株)ダブルラック取締役（現 任）	(注) 3	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		大西 真史	昭和53年2月14日生	平成13年3月 当社入社 平成14年2月 アールジュネス事業部大須店 長 平成16年4月 アールジュネス事業部福岡店 長 平成17年4月 アールジュネス事業部西日本 エリアマネージャー 平成17年10月 アールジュネス事業部代表 平成18年3月 ジュネックス㈱代表取締役社 長 平成19年2月 ㈱e・ジュネックス代表取締 役社長 平成20年6月 当社取締役(現任) ㈱アートファイナンス取締役 (現任)	(注)3	-
取締役		森本 美成	昭和22年12月14日生	昭和45年4月 野村證券㈱入社 昭和62年11月 野村證券㈱外国株式部長 平成2年11月 野村證券㈱仙台支店長 平成5年6月 日本合同ファイナンス㈱取締 役投資本部長 平成11年4月 ㈱ジャフコ常務取締役 平成14年4月 ㈱ジャフコ専務取締役 平成15年6月 ㈱ジャフコ常勤監査役 平成18年6月 野村證券㈱顧問 平成20年1月 ㈱エグゼクティブ・パート ナーズ理事(現任) 平成20年6月 当社取締役(現任)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		大谷 章二	昭和24年1月1日生	昭和46年4月 イトキン㈱入社 平成5年4月 ムーンバット㈱入社 平成9年11月 当社入社商品部 平成10年4月 商品部長 平成11年4月 商品開発部長 平成13年6月 取締役商品開発担当 平成14年7月 取締役作家開発担当 平成14年10月 取締役作家開発本部長 平成14年12月 取締役商品本部長 平成15年7月 取締役営業副本部長 平成16年6月 ㈱イーピクチャーズ取締役 平成18年3月 ジュネックス㈱監査役 平成18年6月 取締役関連会社担当 平成18年10月 取締役営業本部長 平成19年2月 ㈱e・ジュネックス監査役 平成20年4月 当社取締役 平成20年6月 当社監査役 平成21年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)4	2
監査役		伊藤 拓	昭和49年10月24日生	平成12年4月 最高裁判所司法研修所修了弁 護士登録 御堂筋法律事務所入 所 平成17年5月 南カリフォルニア大学ロース クール卒業 平成18年8月 南カリフォルニア大学経営学 修士取得 平成18年9月 御堂筋法律事務所東京事務所 (現任) 平成20年6月 当社監査役(現任)	(注)4	-
監査役		関口 博之	昭和31年1月7日生	昭和53年4月 山崎製パン㈱入社 昭和61年12月 ㈱三洋経済研究所入社 平成9年2月 ㈱さくら銀行(現㈱三井住友 銀行)入行 平成12年9月 ㈱エスアールエル入社 平成17年6月 同社取締役 平成17年6月 みらかホールディングス㈱執 行役(現任) 平成17年8月 ケアレックス㈱取締役 平成17年8月 ㈱ヘルスサービス長野監査役 平成17年12月 ㈱エスアールエル・メディ サーチ代表取締役社長(現 任) 平成18年6月 ウェルクリニックス㈱代表取 締役社長 平成21年6月 当社監査役(現任)	(注)5	-
計						725

- (注) 1. 取締役森本美成は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
 2. 監査役伊藤拓及び監査役関口博之は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
 3. 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
 4. 平成20年6月19日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 5. 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

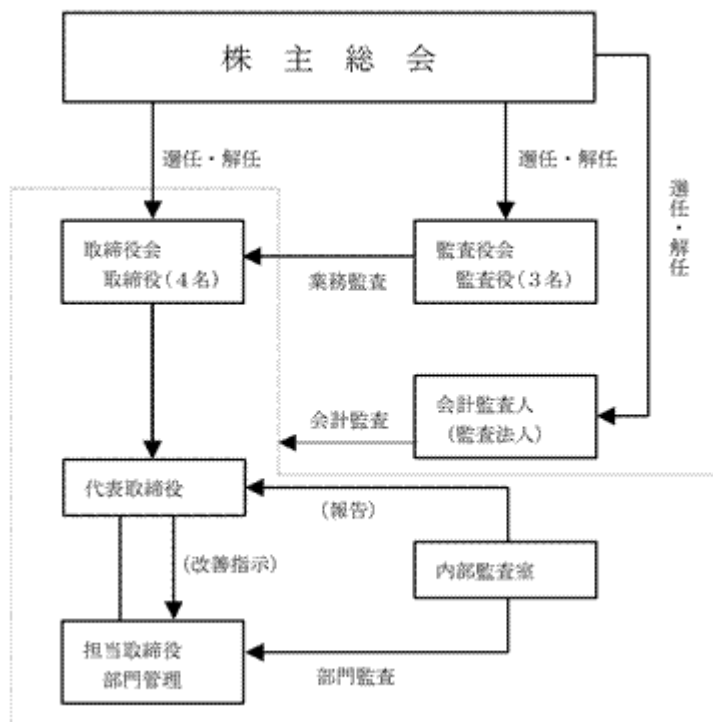
当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、多くのステークホルダー（株主、債権者、従業員等の利害関係者）により成り立つ企業として社会的責任を果たすべく、業績向上の追求とともに、「経営の健全性・公正性・透明性」を確保・継続する仕組み作りに取り組むべきと考えております。また、経営環境の変化に対応し、当社における最適な経営システムはどうあるべきかを常に模索しながら、経営基盤の維持に取り組んでいく方針です。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

会社の機関の基本説明

当社は監査役制度を採用しており、社外監査役は2名を選任しており、経営への牽制機能を備えております。

(内部統制の仕組み)



会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムといたしましては、取締役および監査役が出席する取締役会を月1回以上開催し、経営の基本方針、法令で定められた事項、その他経営に関する重要事項を決定し、また各部門の業績をチェックすることで業務執行の監督を実施しております。

また、取締役、監査役および各部門の責任者が出席する経営会議を月1回開催し、経営基本方針および業務上の重要事項等を周知徹底しております。また、今後の各部門戦略を検討し、改善点等を定期的に検討し、社会情勢の変化に対応できる柔軟な組織体制を構築しております。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査は内部監査室2名によって、内部管理体制の適切性や有効性を定期的に検証し、業務執行の状況について監査を実施しております。内部監査室は適宜監査役に報告するなど監査役と連携することにより、内部監査の実効性向上に努めております。

監査役は取締役会に常時出席し、経営執行状況について監査を実施しております。監査役会は常勤監査役1名、非常勤監査役2名で構成され、監査に関する重要な事項の報告を受け、協議・決定を行っております。また、監査役は内部監査室及び監査法人との間で意見交換を行うことによって、経営執行の状況を効率的、合理的に把握し、監査の実行性を高めております。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、岩瀬佐千世、伊藤恭治であり、新日本有限責任監査法人に所属しております。継続監査年数については全員7年以内であるため、記載を省略しております。

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、その他7名であります。

社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役及び社外監査役と当社の間には、人的または取引関係その他の利害関係はありません。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、月1回以上の取締役会ならびに週1回の役員ミーティングを行っております。当社決裁権限規程に基づいて、重要な案件、各種経営施策等の議案について多角的な視点で審議を行った上で意思決定を行っており、これらの機会を多く設けることにより、迅速かつ適切な意思決定を可能にしております。

(3) 役員報酬の内容

当社の取締役に対する報酬は、93,786千円（内、社外取締役 3,150千円）であります。また、監査役に対する報酬は、15,409千円（内、社外監査役 8,233千円）であります。

（注）1．取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

2．取締役の報酬限度額は、平成6年6月29日開催の第10期定時株主総会において年額200,000千円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。

3．監査役の報酬限度額は、平成6年6月29日開催の第10期定時株主総会において年額30,000千円以内と決議いただいております。

(4) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、100万円または法令が定める額のいずれか高い額としております。

(5) 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

(6) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

(7) 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

(8) 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

(9) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(10) 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行なうことができる旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	-	-	30,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	30,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査法人から監査日数、当社の規模・業務の特性等をもとに見積書が提出され、監査役会のなかで検討し、取締役会の決議により決定しております。

第5【経理の状況】

連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第24期事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第25期事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の連結財務諸表及び第24期事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の財務諸表については、新日本監査法人により監査を受け、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表及び第25期事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表については、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、新日本監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本有限責任監査法人となっております。

当社の監査人は、次のとおり異動しております。

前々連結会計年度及び第23期事業年度　みすず監査法人

前連結会計年度及び第24期事業年度　新日本監査法人

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,100,738	5,220,041
受取手形及び売掛金	1, 3 9,110,343	1, 3 7,049,305
たな卸資産	519,671	-
商品及び製品	-	581,267
仕掛品	-	12,009
原材料及び貯蔵品	-	56,096
前払費用	484,685	315,972
繰延税金資産	506,603	443,129
その他	372,045	862,291
貸倒引当金	67,958	92,465
流動資産合計	15,026,131	14,447,648
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3 2,633,679	3 2,615,980
減価償却累計額	829,259	883,000
建物及び構築物(純額)	1,804,419	1,732,979
土地	3 331,768	3 324,468
建設仮勘定	31,566	-
その他	548,578	566,278
減価償却累計額	279,299	284,456
その他(純額)	269,279	281,822
有形固定資産合計	2,437,033	2,339,270
無形固定資産		
のれん	44,574	26,766
その他	35,776	38,218
無形固定資産合計	80,351	64,984
投資その他の資産		
投資有価証券	2 977,918	2 541,699
敷金及び保証金	439,041	295,722
繰延税金資産	132,327	159,824
その他	341,770	382,472
貸倒引当金	64,534	115,241
投資その他の資産合計	1,826,523	1,264,477
固定資産合計	4,343,908	3,668,732
資産合計	19,370,039	18,116,381

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	190,978	298,074
未払法人税等	245,076	88,505
割賦利益繰延	2,184,440	1,683,813
賞与引当金	88,516	81,334
返品調整引当金	42,181	20,284
その他	1,393,207	1,094,290
流動負債合計	4,144,400	3,266,302
固定負債		
退職給付引当金	9,914	13,290
役員退職慰労引当金	329,373	312,508
その他	25,807	14,164
固定負債合計	365,095	339,963
負債合計	4,509,495	3,606,266
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,656,000	1,656,000
資本剰余金	6,706,301	6,706,301
利益剰余金	7,667,730	7,416,676
自己株式	1,138,565	1,142,520
株主資本合計	14,891,467	14,636,458
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	30,923	126,343
評価・換算差額等合計	30,923	126,343
純資産合計	14,860,543	14,510,115
負債純資産合計	19,370,039	18,116,381

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
売上高	8,277,621	6,888,267
売上原価	1 3,730,378	1 3,199,208
売上総利益	4,547,242	3,689,058
販売費及び一般管理費	2 4,109,652	2 3,151,365
営業利益	437,589	537,693
営業外収益		
受取利息	6,923	9,678
受取配当金	8,550	7,408
投資事業組合運用益	19,065	-
受取手数料	4,221	-
為替差益	-	10,658
雑収入	49,366	29,329
営業外収益合計	88,127	57,075
営業外費用		
不動産賃貸費用	919	-
投資事業組合運用損	-	42,309
貸倒引当金繰入額	-	20,706
為替差損	89,714	-
雑損失	2,953	9,979
営業外費用合計	93,587	72,996
経常利益	432,129	521,772
特別利益		
投資有価証券売却益	393	-
関係会社株式売却益	-	11,295
役員退職慰労引当金戻入額	780	-
退職給付制度終了益	1,016	-
特別利益合計	2,190	11,295
特別損失		
店舗閉鎖損失	40,674	12,714
固定資産売却損	3 605	-
固定資産除却損	4 16,121	4 4,670
減損損失	5 308,742	-
投資有価証券売却損	-	149,999
投資有価証券評価損	56,550	173,837
関係会社株式評価損	4,475	-
貸倒引当金繰入額	-	30,000
その他	12,945	1,604
特別損失合計	440,115	372,826
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	5,795	160,240
法人税、住民税及び事業税	374,536	72,459
法人税等調整額	68,505	63,627
法人税等合計	306,031	136,086
当期純利益又は当期純損失()	311,826	24,153

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,656,000	1,656,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,656,000	1,656,000
資本剰余金		
前期末残高	6,706,301	6,706,301
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,706,301	6,706,301
利益剰余金		
前期末残高	8,395,116	7,667,730
当期変動額		
剰余金の配当	415,559	275,207
当期純利益又は当期純損失()	311,826	24,153
当期変動額合計	727,385	251,053
当期末残高	7,667,730	7,416,676
自己株式		
前期末残高	1,085,146	1,138,565
当期変動額		
自己株式の取得	53,419	3,955
当期変動額合計	53,419	3,955
当期末残高	1,138,565	1,142,520
株主資本合計		
前期末残高	15,672,272	14,891,467
当期変動額		
剰余金の配当	415,559	275,207
当期純利益又は当期純損失()	311,826	24,153
自己株式の取得	53,419	3,955
当期変動額合計	780,804	255,008
当期末残高	14,891,467	14,636,458

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	117,642	30,923
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	148,566	95,419
当期変動額合計	148,566	95,419
当期末残高	30,923	126,343
評価・換算差額等合計		
前期末残高	117,642	30,923
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	148,566	95,419
当期変動額合計	148,566	95,419
当期末残高	30,923	126,343
純資産合計		
前期末残高	15,789,914	14,860,543
当期変動額		
剰余金の配当	415,559	275,207
当期純利益又は当期純損失（ ）	311,826	24,153
自己株式の取得	53,419	3,955
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	148,566	95,419
当期変動額合計	929,371	350,428
当期末残高	14,860,543	14,510,115

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	5,795	160,240
減価償却費	198,194	183,386
減損損失	308,742	586
のれん償却額	8,904	17,808
貸倒引当金の増減額(は減少)	64,117	75,213
賞与引当金の増減額(は減少)	32,154	7,181
返品調整引当金の増減額(は減少)	17,035	21,896
退職給付引当金の増減額(は減少)	2,468	3,376
前払年金費用の増減額(は増加)	1,566	12,002
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	16,909	16,865
受取利息及び受取配当金	15,474	17,092
支払利息	5,232	-
投資有価証券評価損益(は益)	56,550	173,837
投資有価証券売却損益(は益)	-	149,999
関係会社株式評価損	4,475	-
関係会社株式売却損益(は益)	-	11,295
投資事業組合運用損益(は益)	19,065	42,309
固定資産除却損	16,121	4,670
固定資産売却損益(は益)	605	-
為替差損益(は益)	80,201	12,046
売上債権の増減額(は増加)	2,164,616	2,061,038
営業貸付金の増減額(は増加)	-	213,850
たな卸資産の増減額(は増加)	250,284	129,701
前払費用の増減額(は増加)	222,536	168,713
仕入債務の増減額(は減少)	27,115	107,095
割賦利益繰延の増減額(は減少)	886,542	500,627
その他	56,487	435,429
小計	2,604,309	1,794,293
利息及び配当金の受取額	15,474	17,087
利息の支払額	5,400	-
法人税等の支払額	178,684	369,959
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,435,698	1,441,421

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	135,637	80,163
有形固定資産の売却による収入	3,300	-
有価証券の取得による支出	63	-
投資有価証券の取得による支出	-	150,120
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	23,059	-
貸付けによる支出	14,843	65,000
貸付金の回収による収入	7,429	27,716
無形固定資産の取得による支出	24,322	22,160
敷金及び保証金の差入による支出	48,407	54,745
敷金及び保証金の回収による収入	62,552	198,064
出資金の分配による収入	147,170	47,826
出資金の払込による支出	7,726	5,304
その他	3,029	10,108
投資活動によるキャッシュ・フロー	36,636	93,778
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	300,000	-
自己株式の取得による支出	53,419	3,955
配当金の支払額	415,559	275,207
その他	-	264
財務活動によるキャッシュ・フロー	768,978	278,898
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,186	566
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,637,270	1,068,177
現金及び現金同等物の期首残高	2,463,467	4,100,738
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	51,125
現金及び現金同等物の期末残高	1 4,100,738	1 5,220,041

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 3社 主要な連結子会社の名称 (株)アートファイナンス (株)e・ジュネックス タラサ志摩スパアンドリゾート(株)</p> <p>なお、前連結会計年度において連結子会社でありましたインテグラルビューティー(株)は、平成19年7月タラサ志摩スパアンドリゾート(株)に吸収合併されました。</p> <p>また、(有)ノアコーポレーションを平成19年7月に完全子会社化し、同年10月にタラサ志摩スパアンドリゾート(株)に吸収合併されました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 ウィルシャーデイトンファインアーツインク (株)安林水</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 4社 主要な連結子会社の名称 (株)アートファイナンス (株)e・ジュネックス タラサ志摩スパアンドリゾート(株) (株)ダブルラック</p> <p>なお、(株)ダブルラックについては当連結会計年度において新たに設立したことにより、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 ウィルシャーデイトンファインアーツインク</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社 該当する会社はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 持分法を適用していない非連結子会社(ウィルシャーデイトンファインアーツインク (株)安林水)及び関連会社(株)モビカ)は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社 同左</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 持分法を適用していない非連結子会社(ウィルシャーデイトンファインアーツインク)は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日と連結決算日は同一であります。</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ. 有価証券の評価基準及び評価方法 (イ)子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ. 有価証券の評価基準及び評価方法 (イ)子会社株式及び関連会社株式 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(口) 其他有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） ・ 時価のないもの 移動平均法による原価法 <p>ロ . デリバティブ 時価法</p> <p>ハ . たな卸資産の評価基準及び評価方法 商 品：個別法による原価法 貯蔵品：先入先出法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ . 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用しております。 なお主な耐用年数は以下のとおりです。 建物 3年～31年 （会計方針の変更） 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年 4月 1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる損益に与える影響額は軽微であります。 （追加情報） 当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年 3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これによる損益に与える影響額は軽微であります。</p>	<p>(口) 其他有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 時価のあるもの 同左 ・ 時価のないもの 同左 <p>ロ . デリバティブ 同左</p> <p>ハ . たな卸資産の評価基準及び評価方法 商 品：個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） 貯蔵品：先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） （会計方針の変更） 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年 7月 5日公表分）を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響はありません。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ . 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用しております。 なお主な耐用年数は以下のとおりです。 建物 3年～31年</p>

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>ロ．無形固定資産 ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>ハ．長期前払費用 均等償却</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ．貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ．賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>ハ．返品調整引当金 (株)e・ジュネックスは、出版事業における商品の返品による損失に備えるため、当連結会計年度の売上を基礎として返品見込額相当額を計上しております。</p> <p>ニ．退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により按分した額を発生の日翌連結会計年度から処理することとしております。</p> <p>ホ．役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 収益の計上基準 (株)アートファイナンスは割賦販売斡旋業務(個品斡旋)を行っており、収益の計上基準は期日到来基準とし、均分法(手数料総額を分割回数に按分し、期日到来のつど均等額を収益計上する方法)によっております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>ロ．無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>ハ．長期前払費用 同左</p> <p>ニ．リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ．貸倒引当金 同左</p> <p>ロ．賞与引当金 同左</p> <p>ハ．返品調整引当金 同左</p> <p>ニ．退職給付引当金 同左</p> <p>ホ．役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 収益の計上基準 同左</p> <p>(5)</p>

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
(6) その他重要な事項 イ．消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 ロ．連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。	(6) その他重要な事項 イ．消費税等の会計処理 同左 ロ．連結納税制度の適用 同左
5．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時 価評価法を採用しております。	5．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左
6．のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんの償却については、20年以内の 合理的な期間により均等償却を行っております。なお、 金額が僅少な場合には、発生時にその全額を償却して おります。	6．のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左
7．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可 能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか 負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する 短期投資からなっております。	7．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従 来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によってお りましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計 基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日)企業 会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正)及び 「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計 基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計 士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適 用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっ ております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常 の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用してお ります。 これによる損益に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	(連結貸借対照表) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用になることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ444,315千円、1,222千円、74,133千円であります。
(連結損益計算書) 前連結会計年度まで特別損失の「その他の特別損失」に含めて表示しておりました「投資有価証券評価損」は、当連結会計年度において、特別損失の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度末の「投資有価証券評価損」の金額は8,488千円であります。	(連結損益計算書) 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「減損損失」(当連結会計年度は586千円)は特別損失の総額の100分の10以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示することにしました。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																
<p>1 連結子会社の割賦斡旋業務により発生した割賦債権に係る受取手形5,754,673千円及び割賦売掛金2,947,121千円が含まれております。</p> <p>2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 67,673千円</p> <p>3 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td>3,235,679千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>135,848</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>182,000</td> </tr> </table> <p>計 3,553,527</p> <p>担保資産に対応する債務はありません。 銀行取引に係る根抵当権が設定されております。</p> <p>4</p>	受取手形	3,235,679千円	建物及び構築物	135,848	土地	182,000	<p>1 連結子会社の割賦斡旋業務により発生した割賦債権に係る受取手形3,544,215千円及び割賦売掛金3,185,791千円が含まれております。</p> <p>2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 13,068千円</p> <p>3 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td>1,672,434千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>124,667</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>182,000</td> </tr> </table> <p>計 1,979,101</p> <p>担保資産に対応する債務はありません。 銀行取引に係る根抵当権が設定されております。</p> <p>4 偶発債務</p> <table border="0"> <tr> <td>賃料等保証極度額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(株)松坂屋銀座店</td> <td>105,415千円</td> </tr> </table>	受取手形	1,672,434千円	建物及び構築物	124,667	土地	182,000	賃料等保証極度額		(株)松坂屋銀座店	105,415千円
受取手形	3,235,679千円																
建物及び構築物	135,848																
土地	182,000																
受取手形	1,672,434千円																
建物及び構築物	124,667																
土地	182,000																
賃料等保証極度額																	
(株)松坂屋銀座店	105,415千円																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																						
<p>1 商品評価損177,623千円が含まれております。</p> <p>2 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>会場費</td> <td>477,956千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>611,551</td> </tr> <tr> <td>給与・賞与手当</td> <td>898,197</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>58,311</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>18,581</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>56,534</td> </tr> </table> <p>3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>605千円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>12,352千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2,697</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,071</td> </tr> </table> <p>計 16,121</p>	会場費	477,956千円	広告宣伝費	611,551	給与・賞与手当	898,197	賞与引当金繰入額	58,311	役員退職慰労引当金繰入額	18,581	貸倒引当金繰入額	56,534	車両運搬具	605千円	建物及び構築物	12,352千円	工具、器具及び備品	2,697	その他	1,071	<p>1 商品評価損 178,287千円が含まれております。</p> <p>2 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>会場費</td> <td>354,980千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>432,193</td> </tr> <tr> <td>給与・賞与手当</td> <td>712,030</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>49,664</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>17,208</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>26,465</td> </tr> </table> <p>3</p> <p>4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>8千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2,285</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2,377</td> </tr> </table> <p>計 4,670</p>	会場費	354,980千円	広告宣伝費	432,193	給与・賞与手当	712,030	賞与引当金繰入額	49,664	役員退職慰労引当金繰入額	17,208	貸倒引当金繰入額	26,465	建物及び構築物	8千円	工具、器具及び備品	2,285	その他	2,377
会場費	477,956千円																																						
広告宣伝費	611,551																																						
給与・賞与手当	898,197																																						
賞与引当金繰入額	58,311																																						
役員退職慰労引当金繰入額	18,581																																						
貸倒引当金繰入額	56,534																																						
車両運搬具	605千円																																						
建物及び構築物	12,352千円																																						
工具、器具及び備品	2,697																																						
その他	1,071																																						
会場費	354,980千円																																						
広告宣伝費	432,193																																						
給与・賞与手当	712,030																																						
賞与引当金繰入額	49,664																																						
役員退職慰労引当金繰入額	17,208																																						
貸倒引当金繰入額	26,465																																						
建物及び構築物	8千円																																						
工具、器具及び備品	2,285																																						
その他	2,377																																						

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)				当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)			
5 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。				5			
場 所	用 途	種 類	減損損失 (千円)				
東京都新宿区他 4 件	店舗設備	建物等	25,198				
埼玉県入間郡	共用資産	土地	201,630				
東京都中央区	全社資産	建物等	81,913				
<p>当社グループは、資産のグルーピングに際し、主に管理会計上の区分をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として捉え、その単位を基礎にグルーピングする方法を採用しております。</p> <p>当連結会計年度において収益性が著しく低下した店舗設備の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（25,198千円）として特別損失に計上しました。</p> <p>また、当社の営業損益が2期連続赤字となり、翌連結会計年度もこの厳しい状態が継続すると判断し共用資産である埼玉事業所及び全社資産である本社について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（283,544千円）として特別損失に計上しました。</p> <p>その内訳は、建物41,531千円、工具器具備品10,201千円、土地201,630千円、リース資産41,045千円及び電話加入権14,333千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、建物及び土地については不動産鑑定評価額により評価しております。</p>							

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	15,463	-	-	15,463
合計	15,463	-	-	15,463
自己株式				
普通株式(注)	1,611	91	-	1,702
合計	1,611	91	-	1,702

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加91千株は、市場買付によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月21日 定時株主総会	普通株式	207,779	15	平成19年3月31日	平成19年6月22日
平成19年11月20日 取締役会	普通株式	207,779	15	平成19年9月30日	平成19年12月20日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月19日 定時株主総会	普通株式	206,413	利益剰余金	15	平成20年3月31日	平成20年6月20日

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	15,463	-	-	15,463
合計	15,463	-	-	15,463
自己株式				
普通株式（注）	1,702	14	-	1,717
合計	1,702	14	-	1,717

（注） 普通株式の自己株式の株式数の増加14千株は、市場買付による増加14千株、単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成20年6月19日 定時株主総会	普通株式	206,413	15	平成20年3月31日	平成20年6月20日
平成20年11月10日 取締役会	普通株式	68,794	5	平成20年9月30日	平成20年12月19日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	412,399	利益剰余金	30	平成21年3月31日	平成21年6月29日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）		当連結会計年度 （自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）	
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 記載されている科目の金額との関係 （平成20年3月31日現在）		1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 記載されている科目の金額との関係 （平成21年3月31日現在）	
現金及び預金勘定	4,100,738千円	現金及び預金勘定	5,220,041千円
現金及び現金同等物	4,100,738	現金及び現金同等物	5,220,041

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)					当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引				
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					リース資産の内容 主として、健康産業事業におけるフィットネス機器「工具、器具及び備品」等であり、リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
工具・器具及び備品	137,343	82,891	11,880	42,571		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
その他	73,209	40,606	27,726	4,876	工具・器具及び備品	69,657	36,879	5,239	27,538
合計	210,553	123,498	39,607	47,447	その他	46,715	26,840	19,538	335
2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額					2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				
1年内					1年内				
1年超					1年超				
合計					合計				
リース資産減損勘定の残高					リース資産減損勘定の残高				
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料					支払リース料				
減価償却費相当額					減価償却費相当額				
支払利息相当額					支払利息相当額				
減損損失					減損損失				
4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				
1年内					1年内				
1年超					1年超				
合計					合計				
リース資産減損勘定の残高					リース資産減損勘定の残高				
5. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					5. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料					支払リース料				
リース資産減損勘定の取崩額					リース資産減損勘定の取崩額				
減価償却費相当額					減価償却費相当額				
支払利息相当額					支払利息相当額				

(有価証券関係)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度(平成20年3月31日)			当連結会計年度(平成21年3月31日)		
	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの						
(1)株式	9,579	11,221	1,641	-	-	-
(2)債券	-	-	-	-	-	-
(3)その他	-	-	-	-	-	-
小計	9,579	11,221	1,641	-	-	-
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの						
(1)株式	264,553	213,560	50,993	100,948	100,828	120
(2)債券	-	-	-	-	-	-
(3)その他	-	-	-	-	-	-
小計	264,553	213,560	50,993	100,948	100,828	120
合計	274,133	224,781	49,352	100,948	100,828	120

(注) その他有価証券で時価のある株式について、前連結会計年度56,550千円、当連結会計年度173,837千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 時価のない主な有価証券の内容

	前連結会計年度(平成20年3月31日)	当連結会計年度(平成21年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券		
非上場株式	211,270	81,206
投資事業有限責任組合等の出資金	473,666	346,596
その他	527	-

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
(1) 取引の内容及び利用目的 (通貨関連) 当社グループは、商品の輸入による外貨建債務、輸入取引の契約残高及び見込輸入取引に係る為替変動リスクを回避することを目的として、実需に基づき通貨スワップ取引(クーポンスワップ)を行っております。	(1) 取引の内容及び利用目的 (通貨関連) 同左
(2) 取引に対する取組方針 当社グループは実需の範囲内で、為替変動のリスクに晒されている債権債務のリスクヘッジを目的とする場合のみデリバティブ取引を行っており、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。	(2) 取引に対する取組方針 同左
(3) 取引に係るリスクの内容 当社グループが利用している、通貨スワップ取引(クーポンスワップ)には将来の為替変動によるリスクを有しております。なお、高格付を有する金融機関のみを取引相手としてデリバティブ取引を行っており、相手先の契約不履行により損失の発生する信用リスクはほとんど無いと判断しております。	(3) 取引に係るリスクの内容 同左
(4) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引のリスク管理は、経理部内の相互牽制とチェックにより行っております。取引の実行に際しては経理責任者が取引高及び内容等を確認し取引を決定し、担当取締役が承認するとともに、取引の状況に関して随時取締役会に報告しております。	(4) 取引に係るリスク管理体制 同左

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益
通貨関連

区分	種類	前連結会計年度(平成20年 3月31日)				当連結会計年度(平成21年 3月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価(千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価(千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の取引	クーポンス ワップ取引	665,666	415,718	37,515	37,515	415,718	165,770	24,902	24,902
合計		665,666	415,718	37,515	37,515	415,718	165,770	24,902	24,902

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として適格退職年金制度と退職一時金制度を併用しております。

2 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
退職給付債務(千円)	98,263	95,771
(1)年金資産(千円)	79,980	66,716
(2)未認識数理計算上の差異(千円)	42,895	38,289
(3)退職給付引当金(千円)	9,914	13,290
(4)前払年金費用(千円)	34,526	22,523

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
退職給付費用(千円)	19,740	28,522
(1)勤務費用(千円)	15,381	13,736
(2)利息費用(千円)	413	441
(3)期待運用収益(千円)	996	799
(4)数理計算上の差異の費用処理額	4,941	15,143

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は(1)勤務費用に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1)割引率(%)	0.5	0.5
(2)期待運用収益率(%)	1.0	1.0
(3)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4)数理計算上の差異の処理年数(年)	3	3

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																																																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(単位:千円)</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">32,919</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">134,021</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">36,019</td> </tr> <tr> <td>商品評価損否認</td> <td style="text-align: right;">580,610</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">93,599</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">142,539</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">190,922</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,210,632</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">571,700</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">638,931</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">638,931</td> </tr> </table> <p style="margin-left: 20px;">繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">506,603</td> </tr> <tr> <td>固定資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">132,327</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="margin-left: 20px;">当連結会計年度については、税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。</p>	繰延税金資産	(単位:千円)	未払事業税	32,919	役員退職慰労引当金	134,021	賞与引当金損金算入限度超過額	36,019	商品評価損否認	580,610	減価償却超過額	93,599	減損損失	142,539	その他	190,922	繰延税金資産小計	1,210,632	評価性引当額	571,700	繰延税金資産合計	638,931	繰延税金資産の純額	638,931	流動資産 - 繰延税金資産	506,603	固定資産 - 繰延税金資産	132,327	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(単位:千円)</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">20,331</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">127,159</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">33,096</td> </tr> <tr> <td>商品評価損否認</td> <td style="text-align: right;">520,245</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">79,542</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">130,331</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">245,866</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,156,570</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">553,617</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">602,953</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">602,953</td> </tr> </table> <p style="margin-left: 20px;">繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">443,129</td> </tr> <tr> <td>固定資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">159,824</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">(%)</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">4.0</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.9</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">4.3</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">46.1</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">9.3</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">84.9</td> </tr> </table>	繰延税金資産	(単位:千円)	未払事業税	20,331	役員退職慰労引当金	127,159	賞与引当金損金算入限度超過額	33,096	商品評価損否認	520,245	減価償却超過額	79,542	減損損失	130,331	その他	245,866	繰延税金資産小計	1,156,570	評価性引当額	553,617	繰延税金資産合計	602,953	繰延税金資産の純額	602,953	流動資産 - 繰延税金資産	443,129	固定資産 - 繰延税金資産	159,824		(%)	法定実効税率	40.7	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	4.0	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.9	住民税均等割	4.3	評価性引当額	46.1	その他	9.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	84.9
繰延税金資産	(単位:千円)																																																																										
未払事業税	32,919																																																																										
役員退職慰労引当金	134,021																																																																										
賞与引当金損金算入限度超過額	36,019																																																																										
商品評価損否認	580,610																																																																										
減価償却超過額	93,599																																																																										
減損損失	142,539																																																																										
その他	190,922																																																																										
繰延税金資産小計	1,210,632																																																																										
評価性引当額	571,700																																																																										
繰延税金資産合計	638,931																																																																										
繰延税金資産の純額	638,931																																																																										
流動資産 - 繰延税金資産	506,603																																																																										
固定資産 - 繰延税金資産	132,327																																																																										
繰延税金資産	(単位:千円)																																																																										
未払事業税	20,331																																																																										
役員退職慰労引当金	127,159																																																																										
賞与引当金損金算入限度超過額	33,096																																																																										
商品評価損否認	520,245																																																																										
減価償却超過額	79,542																																																																										
減損損失	130,331																																																																										
その他	245,866																																																																										
繰延税金資産小計	1,156,570																																																																										
評価性引当額	553,617																																																																										
繰延税金資産合計	602,953																																																																										
繰延税金資産の純額	602,953																																																																										
流動資産 - 繰延税金資産	443,129																																																																										
固定資産 - 繰延税金資産	159,824																																																																										
	(%)																																																																										
法定実効税率	40.7																																																																										
(調整)																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.0																																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.9																																																																										
住民税均等割	4.3																																																																										
評価性引当額	46.1																																																																										
その他	9.3																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	84.9																																																																										

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	アート関連事業 (千円)	金融サービス事業 (千円)	リゾート事業 (千円)	健康産業事業 (千円)	出版事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社 (千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益									
売上高									
(1)外部顧客に対する売上高	5,130,797	1,193,643	1,289,461	429,351	199,941	53,379	8,296,575	(18,954)	8,277,621
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	9,581	-	-	-	9,581	(9,581)	-
計	5,130,797	1,193,643	1,299,042	429,351	199,941	53,379	8,306,157	(28,536)	8,277,621
営業費用	4,844,120	475,900	1,464,569	731,987	314,417	103,272	7,934,269	(94,237)	7,840,031
営業利益 (又は営業損失)	286,676	717,743	165,526	302,635	114,476	49,893	371,887	65,701	437,589
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出									
資産	3,458,174	9,833,118	1,435,928	1,205,208	24,104	22,585	15,979,119	3,390,919	19,370,039
減価償却費	58,751	842	83,028	41,177	-	13,582	197,382	811	198,194
減損損失	292,014	-	-	16,728	-	-	308,742	-	308,742
資本的支出	34,325	6,293	102,330	70,489	-	-	213,438	-	213,438

(注) 1. 事業区分は、提供するサービスの類似性を考慮して、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分に属する主要な事業の内容

- アート関連事業 版画等絵画の販売及びこれに付随する事業
- 金融サービス事業 割賦販売斡旋事業
- リゾート事業 リゾートホテルの運営
- 健康産業事業 ヨーガスタジオ、フィットネスクラブ等の営業
- 出版事業 イラスト系雑誌の出版
- その他の事業 家具販売事業、その他

3. 当連結会計年度より従来「その他の事業」に含めていた出版事業はその重要性が増したため区分掲記することとしました。また、前連結会計年度まで区分掲記しておりました「家具販売事業」はその重要性がなくなったため「その他の事業」に含めることとしました。なお、前連結会計年度における出版事業の売上高は112,094千円、営業損失は89,357千円であり、当連結事業年度における家具販売事業の売上高は50,929千円、営業損失は38,939千円です。

4. 営業費用の中に配賦不能営業費用はありません。

5. 当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、3,390,919千円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現金預金)、長期投資資金(投資有価証券)であります。

6. 会計処理方法の変更

(当連結会計年度)

有形固定資産の減価償却の方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」(会計方針の変更)に記載のとおり、当社及び国内連結子会社が平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによるセグメント情報に与える影響額は軽微であります。

また「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」(追加情報)に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これによるセグメント情報に与える影響額は軽微であります。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

	アート関連 事業 (千円)	金融サービ ス事業 (千円)	リゾート事 業 (千円)	健康産業事 業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計(千円)	消去又は全 社 (千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	4,241,135	949,208	1,115,304	573,355	15,805	6,894,809	(6,542)	6,888,267
(2)セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	5,612	-	-	5,612	(5,612)	-
計	4,241,135	949,208	1,120,917	573,355	15,805	6,900,422	(12,155)	6,888,267
営業費用	3,911,744	364,411	1,353,098	734,851	30,816	6,394,921	(44,347)	6,350,574
営業利益 (又は営業損失)	329,391	584,797	232,181	161,495	15,010	505,501	32,191	537,693
資産、減価償却費、減損損失及 び資本的支出								
資産	4,003,445	7,721,391	1,298,932	1,188,874	-	14,212,644	3,903,736	18,116,381
減価償却費	54,611	3,930	67,858	55,756	-	182,156	1,230	183,386
減損損失	586	-	-	-	-	586	-	586
資本的支出	36,763	10,852	36,304	18,403	-	102,324	-	102,324

(注) 1. 事業区分は、提供するサービスの類似性を考慮して、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分に属する主要な事業の内容

アート関連事業 版画等絵画の販売及びこれに付随する事業

金融サービス事業 割賦販売斡旋事業

リゾート事業 リゾートホテルの運営

健康産業事業 ヨーガスタジオ、フィットネスクラブ等の営業

その他の事業 家具販売事業

3. 従来イラスト系雑誌の出版は「出版事業」の区分に属しておりましたが、内部管理上、事業としての独立性が低下し、アート関連事業のイラスト系作家開発に付随して行なわれることが多くなってきたことから、事業の実態を反映したより適正なセグメントで表示するため、当連結会計年度より所属する区分を「アート関連事業」に変更いたしました。この変更に伴ない、従来の方法によった場合に比べて当連結会計年度における「アート関連事業」の売上高は92,434千円増加し、「出版事業」の売上高が同額減少しております。また、「アート関連事業」の営業利益が124,276千円減少し、「出版事業」の営業損失が同額減少しております。

4. 営業費用の中に配賦不能営業費用はありません。

5. 当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、3,903,736千円であり、その主なものは親会社での余資運用資金（現金預金）、長期投資資金（投資有価証券）であります。

6. 会計処理方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。

なお、これによるセグメント情報に与える影響はありません。

(リース取引に関する会計基準の適用)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日）企業会計審議会第一一部会）、平成19年3月30日改正）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用しております。

なお、これによるセグメント情報に与える影響はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

該当事項はありません

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

（企業結合等関係）

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

共通支配下の取引等に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 1,079円91銭	1株当たり純資産額 1,055円54銭
1株当たり当期純損失 22円54銭	1株当たり当期純利益 1円76銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益又は純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益(は損失)(千円)	311,826	24,153
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(は損失) (千円)	311,826	24,153
期中平均株式数(株)	13,834,304	13,760,094

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高(千円)	1,757,718	1,982,000	1,691,346	1,457,201
税金等調整前四半期純損益 金額(千円)(は損失)	209,177	226,769	223,209	52,497
四半期純損益金額(千円) (は損失)	102,202	126,547	180,084	24,510
1株当たり四半期純損益 金額(円)(は損失)	7.43	9.20	13.09	1.78

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,462,910	3,346,068
売掛金	54,439	72,293
商品	362,575	-
商品及び製品	-	523,252
仕掛品	-	534
貯蔵品	30,926	-
原材料及び貯蔵品	-	25,499
前渡金	66,955	186,983
前払費用	39,241	31,906
繰延税金資産	423,188	371,485
未収入金	² 468,938	² 545,186
関係会社短期貸付金	2,517,875	483,464
その他	28,109	62,807
貸倒引当金	11,300	11,300
流動資産合計	6,443,861	5,638,182
固定資産		
有形固定資産		
建物	¹ 520,842	¹ 428,083
減価償却累計額	375,791	305,400
建物(純額)	145,051	122,683
構築物	¹ 17,124	¹ 17,124
減価償却累計額	14,811	15,140
構築物(純額)	2,312	1,983
機械及び装置	16,184	16,184
減価償却累計額	12,678	13,465
機械及び装置(純額)	3,505	2,718
車両運搬具	1,409	1,409
減価償却累計額	1,353	1,367
車両運搬具(純額)	56	42
工具、器具及び備品	261,818	229,795
減価償却累計額	138,379	105,173
工具、器具及び備品(純額)	123,439	124,622
土地	¹ 189,300	¹ 182,000
有形固定資産合計	463,665	434,050
無形固定資産		
ソフトウェア	1,296	281
電話加入権	0	0
無形固定資産合計	1,296	281

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	898,455	516,836
関係会社株式	555,244	555,244
長期貸付金	26,950	35,000
従業員に対する長期貸付金	912	896
関係会社長期貸付金	3,765,300	4,375,300
破産更生債権等	11,575	11,195
長期前払費用	2,104	1,433
繰延税金資産	62,617	78,083
敷金及び保証金	166,582	38,219
保険積立金	142,360	147,520
その他	145,640	141,352
貸倒引当金	1,420,941	1,874,631
投資その他の資産合計	4,356,801	4,026,451
固定資産合計	4,821,763	4,460,783
資産合計	11,265,625	10,098,966
負債の部		
流動負債		
買掛金	73,538	34,915
未払金	² 244,969	² 260,643
未払法人税等	128,554	26,018
未払費用	53,733	40,818
前受金	424,480	385,932
預り金	² 613,546	² 608,444
賞与引当金	40,659	32,995
デリバティブ債務	37,515	24,902
その他	70,451	20,525
流動負債合計	1,687,451	1,435,196
固定負債		
役員退職慰労引当金	327,588	309,193
その他	75,807	64,164
固定負債合計	403,396	373,358
負債合計	2,090,847	1,808,555

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,656,000	1,656,000
資本剰余金		
資本準備金	6,598,200	6,598,200
その他資本剰余金	137,913	137,913
資本剰余金合計	6,736,114	6,736,114
利益剰余金		
利益準備金	197,800	197,800
その他利益剰余金		
別途積立金	2,000,000	1,000,000
繰越利益剰余金	245,647	30,725
利益剰余金合計	1,952,152	1,167,074
自己株式	1,138,565	1,142,520
株主資本合計	9,205,702	8,416,668
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	30,923	126,256
評価・換算差額等合計	30,923	126,256
純資産合計	9,174,778	8,290,411
負債純資産合計	11,265,625	10,098,966

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	3,305,281	2,280,965
売上原価		
商品期首たな卸高	661,580	362,575
当期商品仕入高	525,259	690,079
当期額装高	¹ 231,663	¹ 192,148
合計	1,418,503	1,244,803
他勘定振替高	² 58,914	² 43,492
商品期末たな卸高	362,575	523,252
商品売上原価	³ 997,013	³ 678,058
売上総利益	2,308,267	1,602,906
販売費及び一般管理費	⁴ 2,548,205	⁴ 1,676,128
営業損失()	239,938	73,222
営業外収益		
受取利息	⁵ 112,480	⁵ 82,601
受取配当金	17,013	41,252
為替差益	-	13,253
投資事業組合運用益	19,065	-
保険配当金	1,403	205
受取手数料	4,221	-
雑収入	35,234	15,122
営業外収益合計	189,420	152,435
営業外費用		
支払利息	8,240	2,999
コミットメントフィー	4,664	-
投資事業組合運用損	-	42,309
為替差損	79,440	-
貸倒引当金繰入額	-	20,690
雑損失	1,783	9,297
営業外費用合計	94,128	75,297
経常利益又は経常損失()	144,646	3,916
特別利益		
投資有価証券売却益	393	-
役員退職慰労引当金戻入額	780	-
特別利益合計	1,173	-
特別損失		
貸倒引当金繰入額	415,490	433,000
減損損失	⁸ 292,014	-
固定資産売却損	⁶ 605	-
固定資産除却損	⁷ 906	⁷ 1,349
店舗閉鎖損失	10,844	6,557
投資有価証券評価損	56,550	173,837
特別損失合計	776,411	614,743
税引前当期純損失()	919,884	610,827
法人税、住民税及び事業税	18,475	164,809
法人税等調整額	34,378	63,853
法人税等合計	15,903	100,956
当期純損失()	903,981	509,871

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,656,000	1,656,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,656,000	1,656,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	6,598,200	6,598,200
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,598,200	6,598,200
その他資本剰余金		
前期末残高	137,913	137,913
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	137,913	137,913
資本剰余金合計		
前期末残高	6,736,114	6,736,114
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,736,114	6,736,114
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	197,800	197,800
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	197,800	197,800
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	3,500,000	2,000,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	1,500,000	1,000,000
当期変動額合計	1,500,000	1,000,000
当期末残高	2,000,000	1,000,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	426,106	245,647
当期変動額		
別途積立金の取崩	1,500,000	1,000,000
剰余金の配当	415,559	275,207
当期純損失()	903,981	509,871
当期変動額合計	180,459	214,921
当期末残高	245,647	30,725

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	3,271,693	1,952,152
当期変動額		
剰余金の配当	415,559	275,207
当期純損失()	903,981	509,871
当期変動額合計	1,319,540	785,078
当期末残高	1,952,152	1,167,074
自己株式		
前期末残高	1,085,146	1,138,565
当期変動額		
自己株式の取得	53,419	3,955
当期変動額合計	53,419	3,955
当期末残高	1,138,565	1,142,520
株主資本合計		
前期末残高	10,578,661	9,205,702
当期変動額		
剰余金の配当	415,559	275,207
当期純損失()	903,981	509,871
自己株式の取得	53,419	3,955
当期変動額合計	1,372,959	789,034
当期末残高	9,205,702	8,416,668
評価・換算差額等		
 その他有価証券評価差額金		
前期末残高	117,642	30,923
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	148,566	95,332
当期変動額合計	148,566	95,332
当期末残高	30,923	126,256
評価・換算差額等合計		
前期末残高	117,642	30,923
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	148,566	95,332
当期変動額合計	148,566	95,332
当期末残高	30,923	126,256
純資産合計		
前期末残高	10,696,304	9,174,778
当期変動額		
剰余金の配当	415,559	275,207
当期純損失()	903,981	509,871
自己株式の取得	53,419	3,955
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	148,566	95,332
当期変動額合計	1,521,526	884,367
当期末残高	9,174,778	8,290,411

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品：個別法による原価法 貯蔵品：先入先出法による原価法	商品：個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） 貯蔵品：先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）（会計方針の変更） 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響はありません。
4. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産及び投資建物 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物 3年～31年 （会計方針の変更） 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる損益に与える影響額は軽微であります。	有形固定資産及び投資建物（リース資産を除く） 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物 3年～31年

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これによる損益に与える影響額は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>長期前払費用 均等償却</p>	<p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により按分した額を発生翌期から処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 (2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。	(1) 消費税等の会計処理 同左 (2) 連結納税制度の適用 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日)企業会計審議会第一部会、平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)		当事業年度 (平成21年3月31日)	
1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 担保に供している資産		1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 担保に供している資産	
建物	133,535千円	建物	122,683千円
構築物	2,312	構築物	1,983
土地	182,000	土地	182,000
計	317,848	計	306,667
上記の他、担保として次の関係会社から貸付金に対する見返の受入手形を差し入れております。 ㈱アートファイナンス 3,168,287千円 担保資産に対応する債務はありません。 銀行取引に係る根抵当権が設定されております。		上記の他、担保として次の関係会社から貸付金に対する見返の受入手形を差し入れております。 ㈱アートファイナンス 1,672,434千円 担保資産に対応する債務はありません。 銀行取引に係る根抵当権が設定されております。	
2 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。		2 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。	
流動資産		流動資産	
未収入金	465,866千円	未収入金	385,653千円
流動負債		流動負債	
未払金	148,000	未払金	179,032
預り金	600,000	預り金	600,000

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
<p>1 当期額装高の内訳は次のとおりであります。</p> <p>材料費 57,676千円 労務費 43,762 経費 130,224 (うち外注費) (93,698)</p> <p>計 231,663</p> <p>2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p>販売費への振替高 58,244千円 その他 670</p> <p>計 58,914</p> <p>3 商品評価損175,375千円が含まれております。</p> <p>4 販売費及び一般管理費の内訳 販売費に属する費用の割合は約71%であり、一般管理費に属する費用の割合は約29%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>販売手数料 143,322千円 販売促進費 154,003 会場費 444,119 広告宣伝費 407,524 役員報酬 94,059 給与及び賞与手当 544,663 賞与引当金繰入額 36,813 役員退職慰労引当金繰入額 16,669 旅費交通費 129,823 賃借料 176,202 減価償却費 31,039</p> <p>5 受取利息には関係会社からのものが 107,904千円含まれております。</p> <p>6 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>車両運搬具 605千円</p> <p>7 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>工具、器具及び備品 906千円</p>	<p>1 当期額装高の内訳は次のとおりであります。</p> <p>材料費 57,369千円 労務費 35,836 経費 98,942 (うち外注費) (67,650)</p> <p>計 192,148</p> <p>2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p>販売費への振替高 43,492千円</p> <p>3 商品評価損169,101千円が含まれております。</p> <p>4 販売費及び一般管理費の内訳 販売費に属する費用の割合は約70%であり、一般管理費に属する費用の割合は約30%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>販売手数料 55,690千円 販売促進費 101,058 会場費 322,212 広告宣伝費 276,984 役員報酬 93,612 給与及び賞与手当 366,458 賞与引当金繰入額 29,347 役員退職慰労引当金繰入額 15,678 旅費交通費 112,075 賃借料 61,410 減価償却費 11,877</p> <p>5 受取利息には関係会社からのものが75,730千円含まれております。</p> <p>6</p> <p>7 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>工具、器具及び備品 1,349千円</p>

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)				当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)			
8 減損損失 当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。				8			
場 所	用 途	種 類	減損損失 (千円)				
東京都新宿区 他 3 件	店舗設備	建物等	8,469				
埼玉県入間郡	共用資産	土 地	201,630				
東京都中央区	全社資産	建物等	81,913				
<p>当社は、資産のグルーピングに際し、主に管理会計上の区分をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として捉え、その単位を基礎にグルーピングする方法を採用しております。</p> <p>当事業年度において収益性が著しく低下した店舗設備の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（8,469千円）として特別損失に計上しました。</p> <p>また、当事業年度の営業損益が2期連続赤字となり、翌事業年度もこの厳しい状態が継続すると判断し共用資産である埼玉事業所及び全社資産である本社について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（283,544千円）として特別損失に計上しました。</p> <p>その内訳は、建物24,802千円、工具器具備品10,201千円、土地201,630千円、リース資産41,045千円及び電話加入権14,333千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、建物及び土地については不動産鑑定評価額により評価しております。</p>							

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	1,611	91	-	1,702
合計	1,611	91	-	1,702

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加91千株は、市場買付によるものであります。

当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	1,702	14	-	1,717
合計	1,702	14	-	1,717

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加14千株は、市場買付による増加14千株、単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)					当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引				
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					リース資産の内容 主としてグループウェアサーバー及びソフトウェア等であり、リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具・器具及び備品	41,931	30,051	11,880	-	工具・器具及び備品	15,854	10,614	5,239	-
その他	40,669	12,942	27,726	-	その他	40,669	21,130	19,538	-
合計	82,601	42,993	39,607	-	合計	56,523	31,745	24,778	-
2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額					1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
1年内					15,237千円				
1年超					25,807千円				
合計					41,045千円				
リース資産減損勘定の残高					41,045千円				
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				
支払リース料					1年内				
21,391千円					11,696千円				
減価償却費相当額					1年超				
19,733千円					14,111千円				
支払利息相当額					合計				
1,440千円					25,807千円				
減損損失					リース資産減損勘定の残高				
41,045千円					25,807千円				
4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法					3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
減価償却費相当額の算定方法					支払リース料				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。					16,542千円				
利息相当額の算定方法					リース資産減損勘定の取崩額				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					15,237千円				
					減価償却費相当額				
					14,829千円				
					支払利息相当額				
					1,304千円				
					4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				
					減価償却費相当額の算定方法				
					リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。				
					利息相当額の算定方法				
					リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				

(有価証券関係)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)及び当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (単位:千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">133,295</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">16,544</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">561,781</td></tr> <tr><td>商品評価損否認</td><td style="text-align: right;">577,606</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損否認</td><td style="text-align: right;">226,903</td></tr> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">4,390</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">142,539</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">109,498</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,772,559</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,286,753</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">485,806</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">485,806</td></tr> </table> <p>繰延税金資産合計は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">423,188</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">62,617</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 当事業年度については、税引前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。</p>	役員退職慰労引当金	133,295	賞与引当金損金算入限度超過額	16,544	貸倒引当金損金算入限度超過額	561,781	商品評価損否認	577,606	関係会社株式評価損否認	226,903	未払事業税等	4,390	減損損失	142,539	その他	109,498	繰延税金資産小計	1,772,559	評価性引当額	1,286,753	繰延税金資産合計	485,806	繰延税金資産の純額	485,806	流動資産 - 繰延税金資産	423,188	固定資産 - 繰延税金資産	62,617	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (単位:千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">125,810</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">13,425</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">746,213</td></tr> <tr><td>商品評価損否認</td><td style="text-align: right;">515,206</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損否認</td><td style="text-align: right;">226,903</td></tr> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">4,707</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">130,092</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">123,103</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,885,459</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,435,889</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">449,569</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">449,569</td></tr> </table> <p>繰延税金資産合計は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">371,485</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">78,083</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 当事業年度については、税引前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。</p>	役員退職慰労引当金	125,810	賞与引当金損金算入限度超過額	13,425	貸倒引当金損金算入限度超過額	746,213	商品評価損否認	515,206	関係会社株式評価損否認	226,903	未払事業税等	4,707	減損損失	130,092	その他	123,103	繰延税金資産小計	1,885,459	評価性引当額	1,435,889	繰延税金資産合計	449,569	繰延税金資産の純額	449,569	流動資産 - 繰延税金資産	371,485	固定資産 - 繰延税金資産	78,083
役員退職慰労引当金	133,295																																																								
賞与引当金損金算入限度超過額	16,544																																																								
貸倒引当金損金算入限度超過額	561,781																																																								
商品評価損否認	577,606																																																								
関係会社株式評価損否認	226,903																																																								
未払事業税等	4,390																																																								
減損損失	142,539																																																								
その他	109,498																																																								
繰延税金資産小計	1,772,559																																																								
評価性引当額	1,286,753																																																								
繰延税金資産合計	485,806																																																								
繰延税金資産の純額	485,806																																																								
流動資産 - 繰延税金資産	423,188																																																								
固定資産 - 繰延税金資産	62,617																																																								
役員退職慰労引当金	125,810																																																								
賞与引当金損金算入限度超過額	13,425																																																								
貸倒引当金損金算入限度超過額	746,213																																																								
商品評価損否認	515,206																																																								
関係会社株式評価損否認	226,903																																																								
未払事業税等	4,707																																																								
減損損失	130,092																																																								
その他	123,103																																																								
繰延税金資産小計	1,885,459																																																								
評価性引当額	1,435,889																																																								
繰延税金資産合計	449,569																																																								
繰延税金資産の純額	449,569																																																								
流動資産 - 繰延税金資産	371,485																																																								
固定資産 - 繰延税金資産	78,083																																																								

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
 該当事項はありません。

当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
 該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	666円73銭	1株当たり純資産額	603円09銭
1株当たり当期純損失	65円34銭	1株当たり当期純損失	37円05銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純損失(千円)	903,981	509,871
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失(千円)	903,981	509,871
期中平均株式数(株)	13,834,304	13,760,094

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)みずほフィナンシャルグループ	372	69,936
		野村ホールディングス(株)	100,000	49,500
		(株)オリエントコーポレーション	500,000	45,500
		(株)スカイマークエアラインズ	49,000	5,243
		その他(3銘柄)	8,201	61
		計	657,573	170,240

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	ジャフコ・V1-A号投資事業有限責任組合	2	111,588
		ジャフコ・V2-C号投資事業有限責任組合	1	70,803
		JAFCO・ASIA・TECHNOLOGYFUND L.P.	1	52,970
		ジャフコ・ジー9号投資事業組合	1	43,897
		JAFCO・ASIA・TECHNOLOGYFUND L.P.	1	12,626
		JAFCO・USIT・FUND	1	26,478
		ジャフコ・ジー8号投資事業組合	1	10,854
		NIF ニューテクノロジーファンド2000	1	12,053
		その他(2銘柄)	8	5,323
		計	17	346,596

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	520,842	-	92,759	428,083	305,400	17,690	122,683
構築物	17,124	-	-	17,124	15,140	328	1,983
機械及び装置	16,184	-	-	16,184	13,465	787	2,718
車両運搬具	1,409	-	-	1,409	1,367	14	42
工具、器具及び備品	261,818	7,983	40,006	229,795	105,173	5,451	124,622
土地	189,300	-	7,300	182,000	-	-	182,000
有形固定資産計	1,006,679	7,983	140,065	874,597	440,547	24,271	434,050
無形固定資産							
ソフトウエア	-	-	-	5,427	5,145	1,015	281
電話加入権	-	-	-	0	-	-	0
無形固定資産計	-	-	-	5,427	5,145	1,015	281
長期前払費用	3,475	264	1,739	2,000	566	934	1,433
投資建物	10,560	5,208	-	15,769	5,837	1,230	9,931
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,432,241	454,520	-	830	1,885,931
賞与引当金	40,659	32,995	40,659	-	32,995
役員退職慰労引当金	327,588	15,678	34,073	-	309,193

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、回収による戻入額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1)現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	618
預金の種類	
普通預金	2,837,446
定期預金	500,000
別段預金	5,921
郵便振替貯金	2,082
計	3,345,450
合計	3,346,068

2)売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
自社(顧客)	38,194
(株)e・ジュネックス	15,664
イオンモール(株)	14,507
(株)フジ	1,480
(株)ユニー	1,410
その他	1,037
計	72,293

(ロ)売掛金の発生並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 365
54,439	527,726	509,872	72,293	87.6	43.8

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

3) 商品及び製品

品目	金額(千円)
版画等絵画	521,023
その他	2,229
計	523,252

4) 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
半製品(版画)	5,997
額装材料	12,823
販売促進用品	5,460
その他	1,219
計	25,499

5) 仕掛品

品目	金額(千円)
版画等絵画	534
計	534

6) 未収入金

相手先	金額(千円)
(株)e・ジュネックス	221,742
(株)アートファイナンス	161,095
その他	162,348
計	545,186

7) 関係会社株式

相手先	金額(千円)
(株)e・ジュネックス	522,176
(株)アートファイナンス	20,000
その他	13,068
計	555,244

8) 関係会社長期貸付金

相手先	金額(千円)
タラサ志摩スパアンドリゾート(株)	4,175,300
(株)ダブルラック	200,000
計	4,375,300

負債の部

1) 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)アーティー	7,497
(株)アートコアマエダ	3,518
(有)天野喜孝事務所	2,454
中村年宏	1,989
鈴木ひろ	1,755
その他	17,698
計	34,915

2) 預り金

相手先	金額(千円)
(株)e・ジュネックス	600,000
その他	8,444
計	608,444

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲二丁目3番1号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪府中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第24期）（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）平成20年6月19日関東財務局長に提出

(2) 四半期報告書及び確認書

（第25期第1四半期）（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）平成20年8月13日関東財務局長に提出

（第25期第2四半期）（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）平成20年11月13日関東財務局長に提出

（第25期第3四半期）（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）平成21年2月12日関東財務局長に提出

(3) 臨時報告書

平成21年6月10日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（監査公認会計士等の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

(4) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成20年9月19日 至 平成20年9月30日）平成20年10月2日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成20年10月1日 至 平成20年10月31日）平成20年11月4日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成20年11月1日 至 平成20年11月30日）平成20年12月1日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成20年12月1日 至 平成20年12月31日）平成21年1月5日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成21年1月1日 至 平成21年1月31日）平成21年2月2日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成21年2月1日 至 平成21年2月28日）平成21年3月2日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成21年3月1日 至 平成21年3月25日）平成21年3月26日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月19日

アールピバン株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岩瀬 佐千世 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 恭治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアールピバン株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することも含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる連結財務諸表の作成基準に準拠して、アールピバン株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 . 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月26日

アールピバン株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岩瀬 佐千世 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 恭治 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアールピバン株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することも含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる連結財務諸表の作成基準に準拠して、アールピバン株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「(セグメント情報)[事業の種類別セグメント情報](注)3.事業区分の方法の変更」に記載されているとおり、従来、イラスト雑誌の出版は「その他の事業」の区分に属していたが、当連結会計年度より、所属する区分を「アート関連事業」に変更した。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、アールピバン株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、アールピバン株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は重要な欠陥があるため有効でないと表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

内部統制報告書に記載されている重要な欠陥のあるM & A投資に係わる必要な会計処理はすべて連結財務諸表に反映されており、これによる財務諸表監査に及ぼす影響はない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 . 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月19日

アールピバン株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岩瀬 佐千世 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 恭治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアールピバン株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第24期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することも含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アールピバン株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 . 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月26日

アールピバン株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岩瀬 佐千世 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 恭治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアールピバン株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第25期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することも含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アールピバン株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 . 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。